

助成事業におけるリスクマネジメントに関する実態調査
報告書

令和 7 年 5 月
一般社団法人BLP-Network

目次

1	調査概要	1
I	調査目的	1
II	調査設計	1
1.	調査対象	1
2.	調査方法	1
3.	調査期間	1
4.	回収状況	1
III	報告書を見る際の注意点	1
2	調査結果	2
I	団体の基本情報	2
1.	法人格	2
2.	事務所の所在地	2
3.	フルタイムの職員の人数	3
4.	直近で実施した助成プログラムで資金源を提供した個人又は団体	4
5.	「資金分配団体」として活動した経験	5
6.	助成の対象とする団体の事業の分野	6
7.	助成の対象とする団体の活動地域	9
8.	直近の事業年度の助成金額の総額（年間）	10
9.	直近の事業年度の一団体あたりの最大の助成金額	11
II	自団体のリスクマネジメントについて	12
1.	運営上及び事業上のリスクについての対応	12
2.	リスクとして対応の必要性が高いと考えているもの（助成金に関わるもの以外）	13
III	助成事業について	14
1.	助成先の団体の不祥事等のリスク	14
2.	助成プログラムにおける重視度と理由	16
3.	助成先団体選定時に最も回避したいリスク	19
4.	公募要件や申請書の時点で助成先のリスクを把握又は回避するための対応	20
5.	助成プログラム審査時点で提出を求める書類等	21
6.	助成プログラムにおける審査の際に確認している方法	22
7.	審査時点で助成先団体のリスクを把握するために実施している具体的な施策	29
8.	助成期間中に助成先団体に生じたリスクに対応するために実施予定又は実施した施策	30
9.	助成先団体に対して紹介可能な専門家	31
10.	実際に直面した助成先団体が助成期間中に直面したトラブル又はヒヤリハット	32
IV	情報収集について	33
1.	助成先のリスクの対応について情報を得ている方法	33
2.	助成プログラムの運営について得たい情報	35
V	全体的に	36

1. リスクマネジメントの必要性等についての意見（抜粋）	36
3 調査結果から見えること	38
4 調査票	39

1 調査概要

I 調査目的等

休眠預金活用事業における2023年度活動支援団体（一般財団法人日本民間公益活動連携機構から休眠預金を原資とした助成を受けて、民間公益活動の担い手または、将来的に担い手を目指す団体（支援対象団体）に対して、当該団体が抱える事業実施や組織運営に係る課題の解決を目的に、専門的なアドバイスや支援を行う団体のこと）として「リスクマネジメントに基づく運営・支援体制の確立」事業を行っており、その中で、助成事業におけるリスクマネジメントの現状と課題を把握することを目的として実施しました。

なお、本調査の企画・実施・分析にあたって、関西大学法学部教授坂本治也先生にアドバイザーとしてご助言いただき、調査の実施等について株式会社サーベイリサーチセンターに委託して実施いたしました。

II 調査設計

1. 調査対象

（広義の）非営利セクター・市民セクターにおける事業活動（特定のプログラム又はプロジェクトの実施）又は組織基盤強化（特定のプログラムを前提とせずに、安定した事業運営を行えるように団体の運営体制を整備する活動）に対する助成プログラムを行っている団体

2. 調査方法

郵送配付・郵送またはウェブ回収

3. 調査期間

令和7年2月7日（金）～3月31日（月）

4. 回収状況

発送数	回収数	有効回収数	有効回収率
599票	113票	111票	18.5%

III 報告書を見る際の注意点

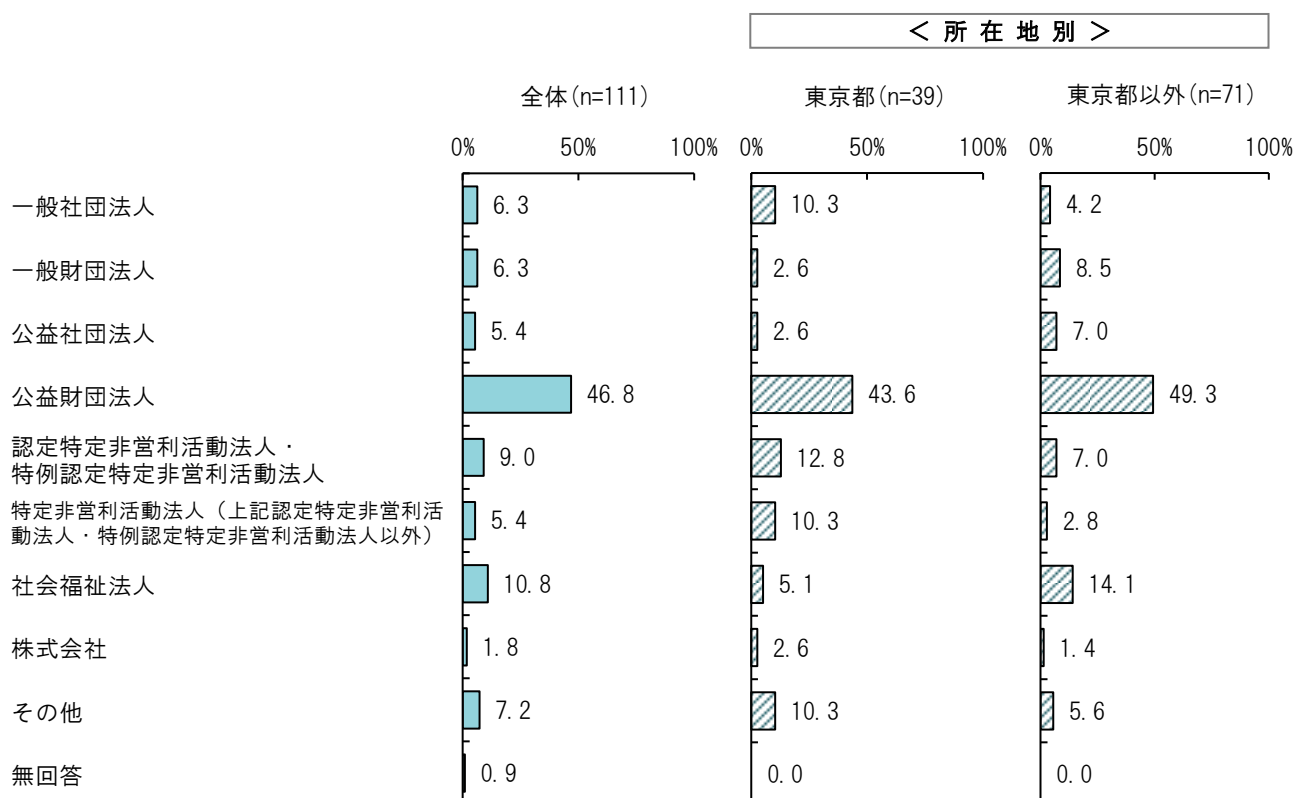
- （1）基数となるべき実数は調査数、nとして記載しています。
- （2）比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
そのため、百分率の合計が100%にならないことがあります。
- （3）1つの質問に2つ以上答えられる複数回答可能な設問の場合、回答比率の合計が100%を超える場合があります。

2 調査結果

I 団体の基本情報

1. 法人格

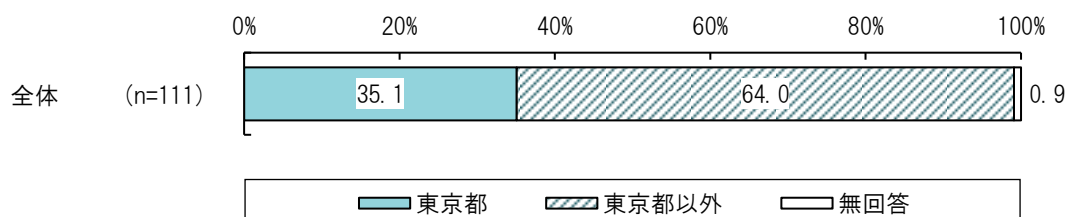
I-① 貴団体の法人格を選択してください。(単一回答)



法人格は、「公益財団法人」が46.8%と最も多く、次いで「社会福祉法人」が10.8%、「認定特定非営利活動法人・特例認定特定非営利活動法人」が9.0%などとなっています。

2. 事務所の所在地

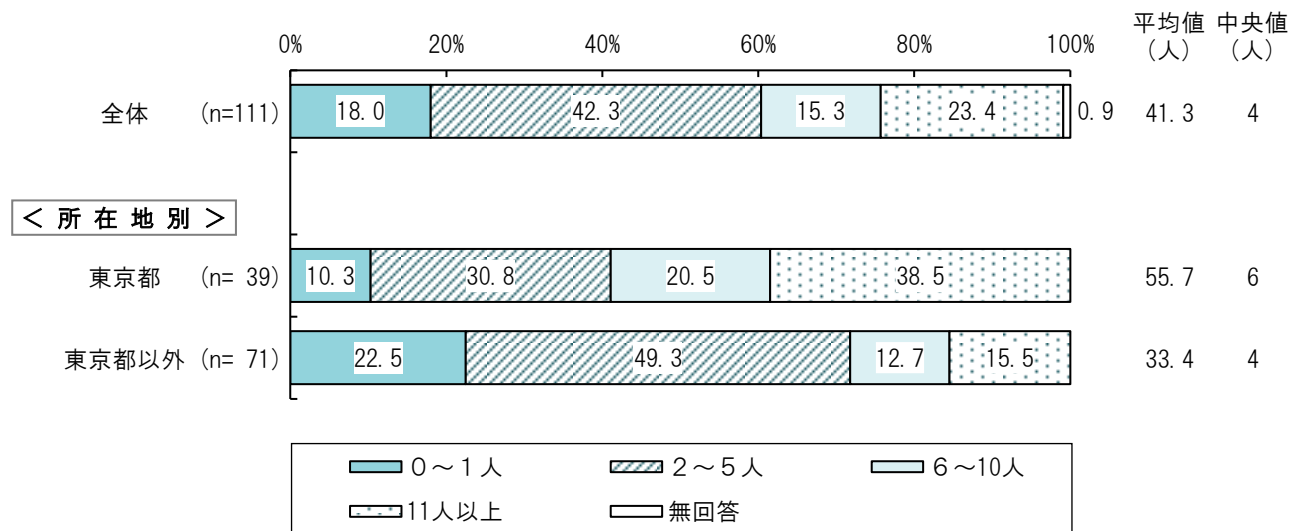
I-② 貴団体の主たる事務所の所在地をご教示ください。(都道府県単位)



事務所の所在地は、「東京都」が35.1%、「東京都以外」が64.0%となっています。

3. フルタイムの職員の人数

I-③ 貴団体のフルタイムの職員の人数をご教示ください。(数字で回答)

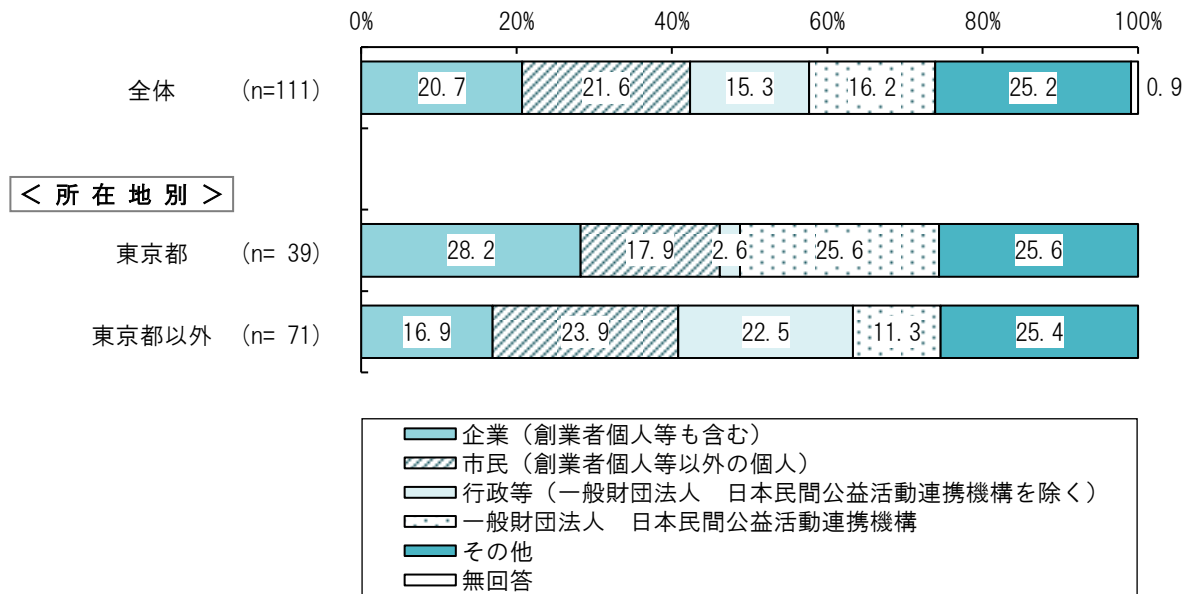


フルタイムの職員の人数は、「0～1人」が18.0%、「2～5人」が42.3%、「6～10人」が15.3%、「11人以上」が23.4%となっています。また平均値は41.3人、中央値は4人となっています。

所在地別でみると、“東京都”は「11人以上」が38.5%と最も多くなっています。また“東京都”は平均値・中央値ともに全体より多くなっています。

4. 直近で実施した助成プログラムで資金源を提供した個人又は団体

I-④ 貴団体が直近で実施した助成プログラムにおける当該助成資金の資金源を提供した個人又は団体を選択してください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）提供者を選択してください。（単一回答）

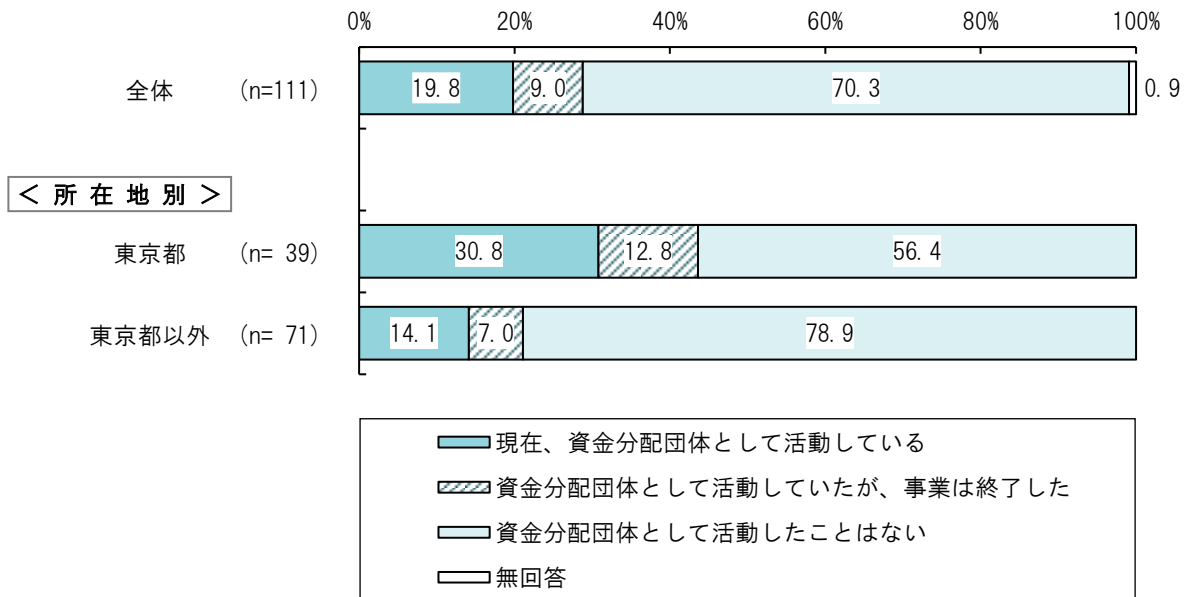


直近で実施した助成プログラムで資金源を提供した個人又は団体は、「市民（創業者個人等以外の個人）」が21.6%と最も多く、次いで「企業（創業者個人等も含む）」が20.7%、「一般財団法人 日本民間公益活動連携機構」が16.2%などとなっています。

所在地別でみると、“東京都”は「企業（創業者個人等も含む）」が28.2%と最も多くなっています。

5. 「資金分配団体」として活動した経験

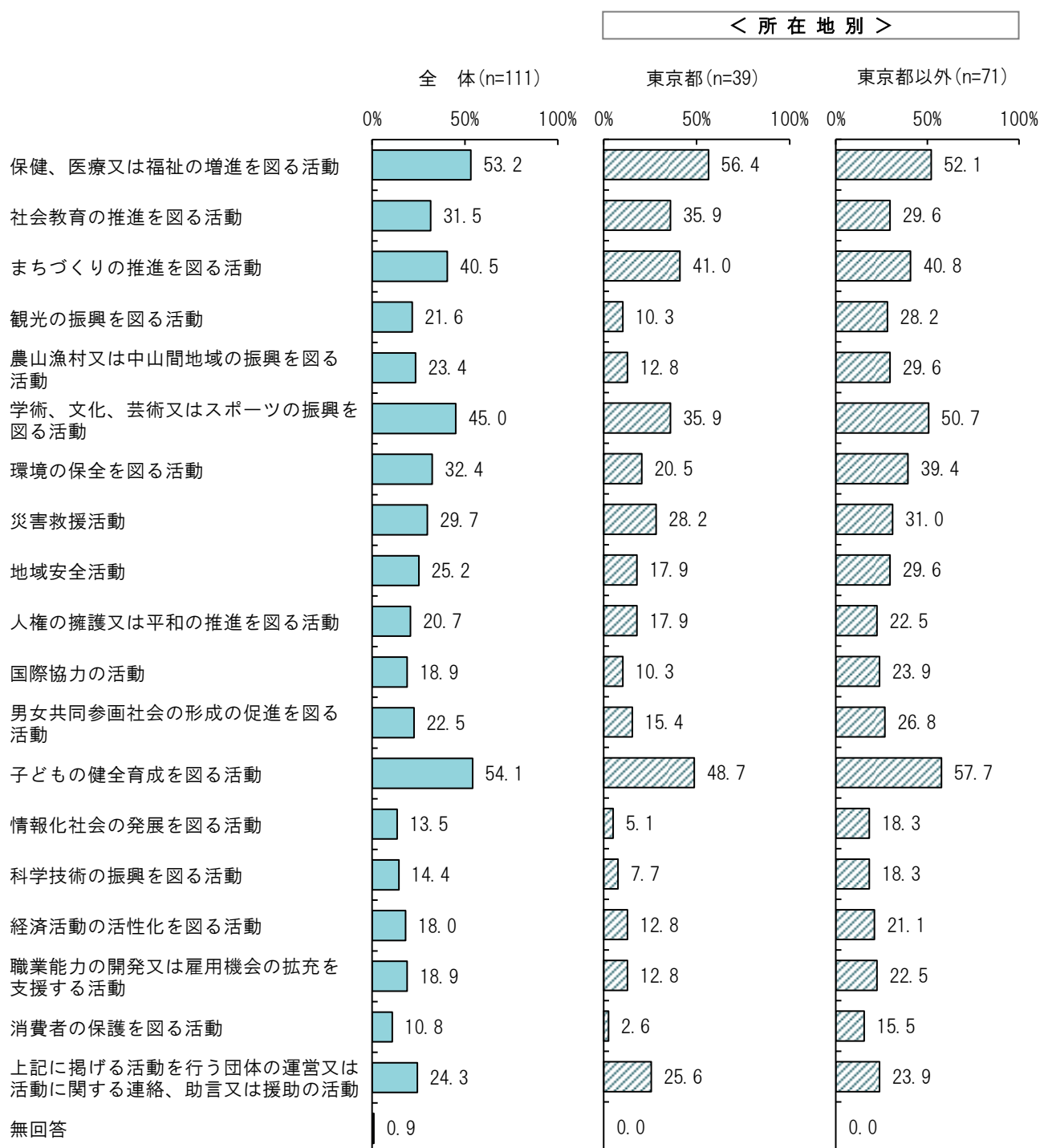
I－⑤ 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に定める「資金分配団体」として活動した経験はありますか。(単一回答)



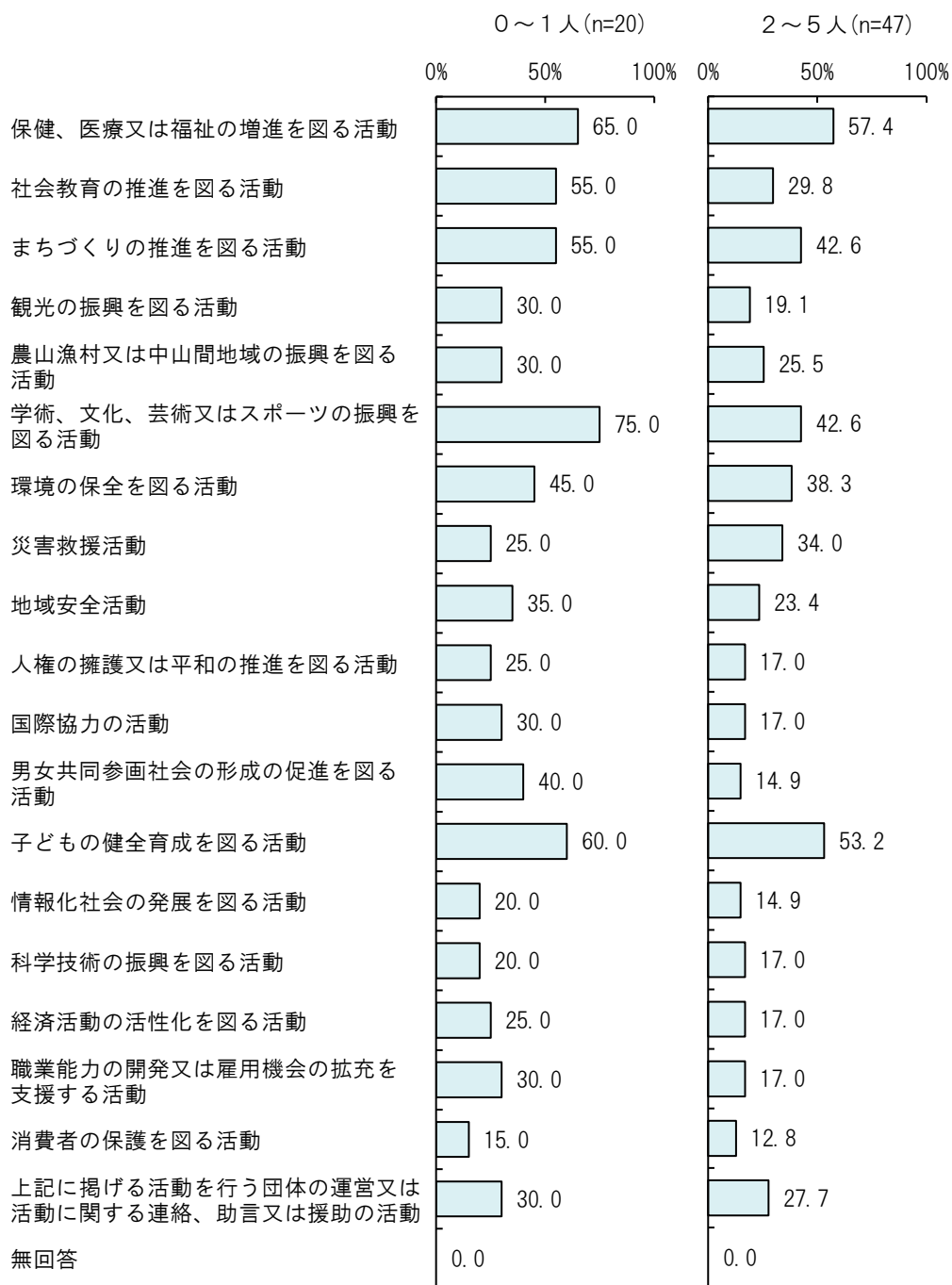
「資金分配団体」として活動した経験は、「現在、資金分配団体として活動している」が19.8%、「資金分配団体として活動していたが、事業は終了した」が9.0%、「資金分配団体として活動したことはない」が70.3%となっています。

6. 助成の対象とする団体の事業の分野

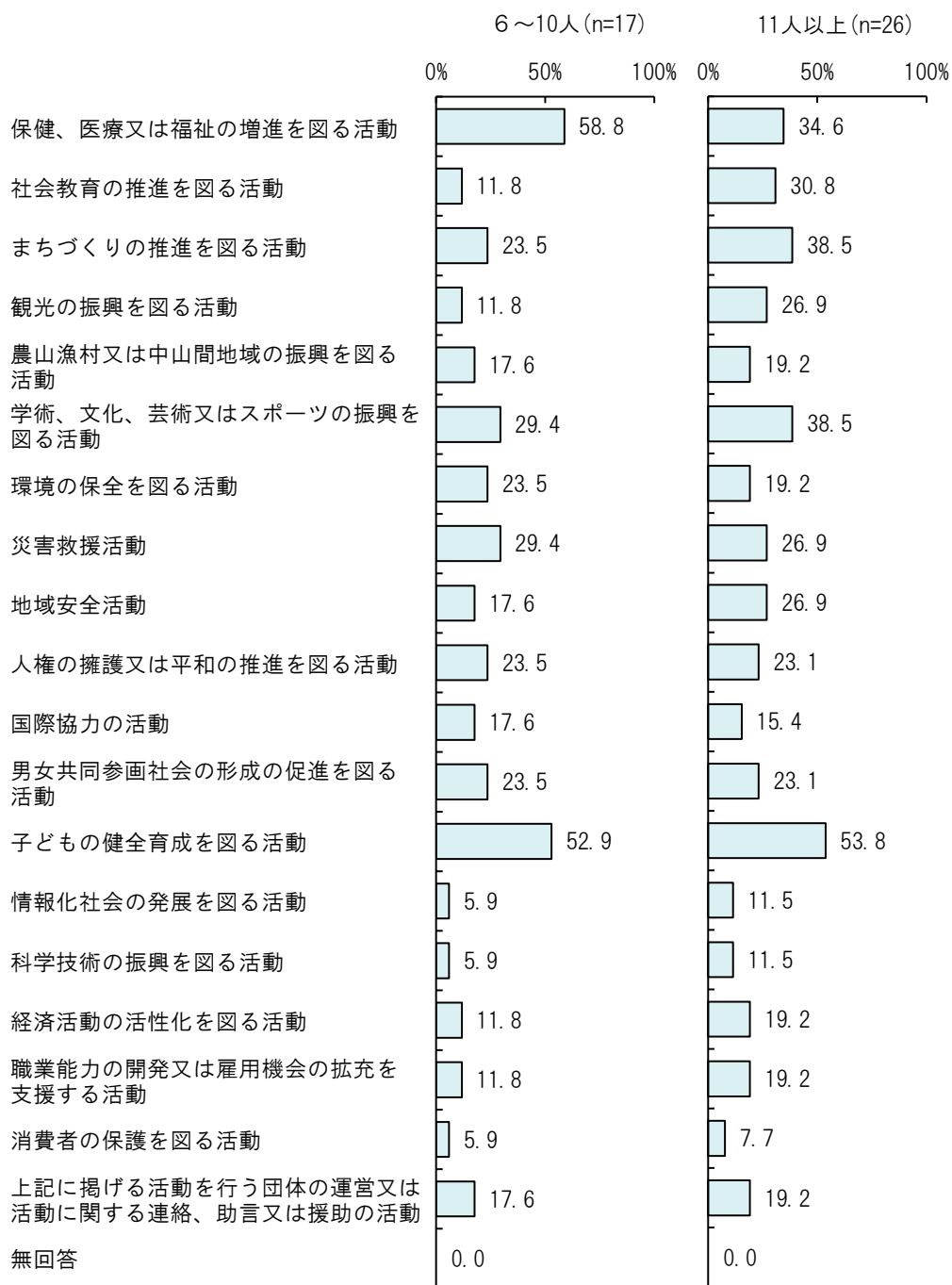
I-⑥ 貴団体が運営している助成プログラムにおいて、助成の対象とする団体の事業の分野をご教示ください。（複数選択可）



＜ 職 員 の 人 数 別 ＞



＜ 職 員 の 人 数 別 ＞



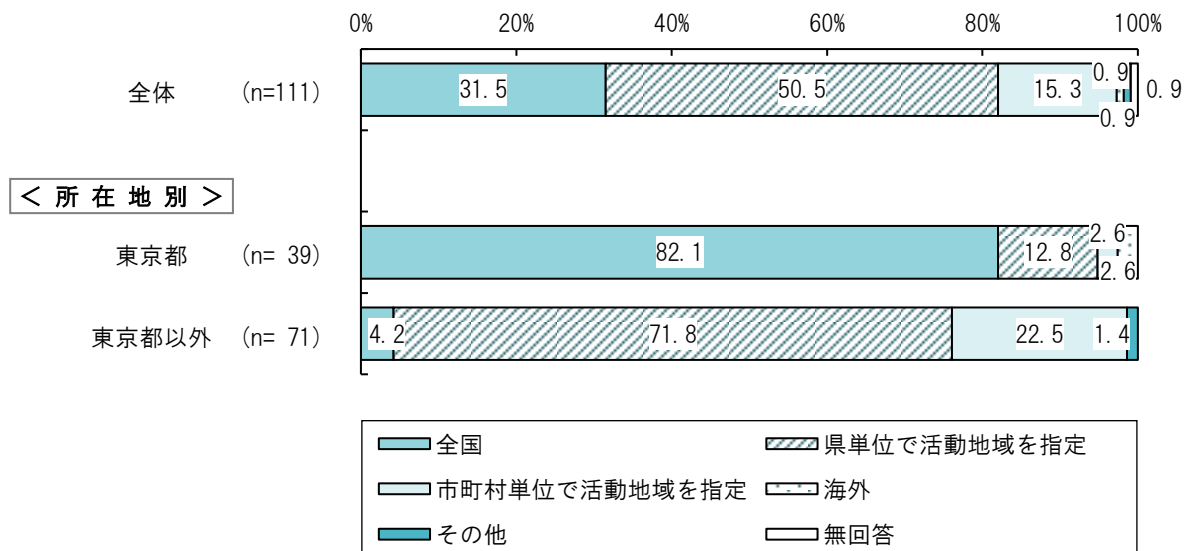
助成の対象とする団体の事業の分野は、「子どもの健全育成を図る活動」が54.1%と最も多く、次いで「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が53.2%、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が45.0%などとなっています。

所在地別でみると、“東京都”は「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が56.4%と最も多くなっています。

職員の人数別でみると、“0～1人”は「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が75.0%と最も多くなっています。“2～5人”と“6～10人”は「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が最も多くなっています。

7. 助成の対象とする団体の活動地域

I-⑦ 貴団体の助成プログラムにおいて、助成の対象とする団体の活動地域をご教示ください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）プログラムの対象を選択してください。（単一回答）

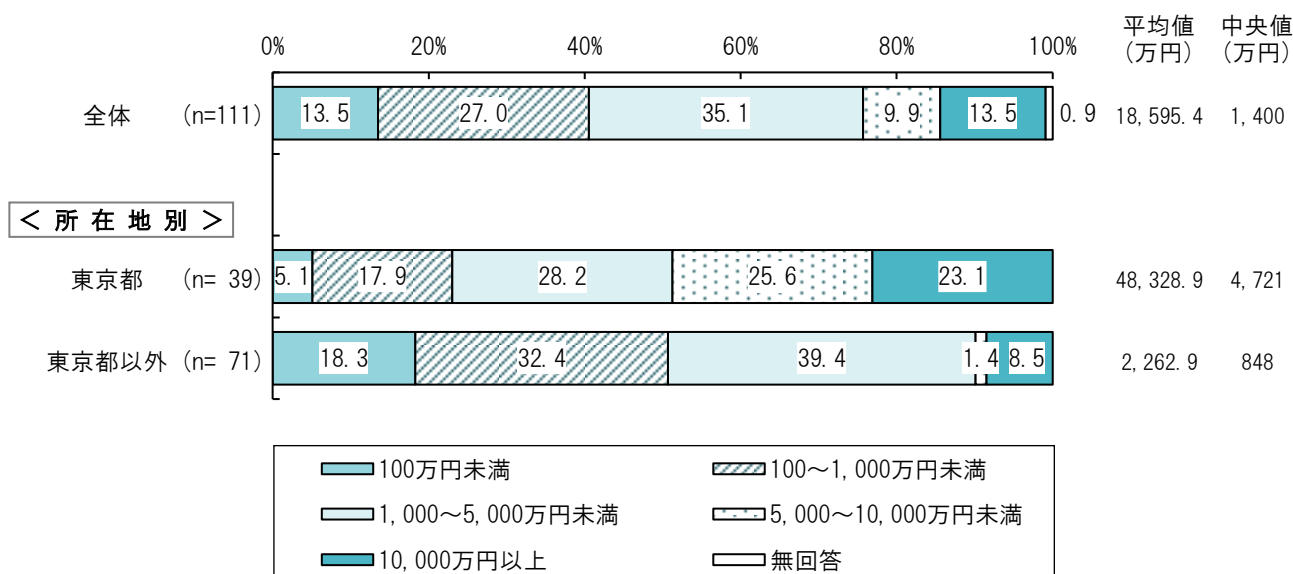


助成の対象とする団体の活動地域は、「県単位で活動地域を指定」が50.5%と最も多く、次いで「全国」が31.5%、「市町村単位で活動地域を指定」が15.3%などとなっています。

所在地別でみると、“東京都”は「全国」が82.1%と最も多くなっています。

8. 直近の事業年度の助成金額の総額（年間）

I-⑧ 貴団体の直近の事業年度の助成金額の総額（年間）をご教示ください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）助成プログラムを想定してください。
 （数字で回答、単位：万円、1万円未満は切り捨て）



	直近の事業年度の 助成金額の総額（年間）		フルタイムの職員の人数	
	平均値 （万円）	中央値 （万円）	平均値 （人）	中央値 （人）
100万円未満	43.1	48	51.3	5
100～1,000万円未満	428.8	353	7.5	2
1,000～5,000万円未満	2,268.2	1,856	67.6	5
5,000～10,000万円未満	6,365.6	5,600	20.6	9
10,000万円以上	124,900.3	15,110	45.7	6

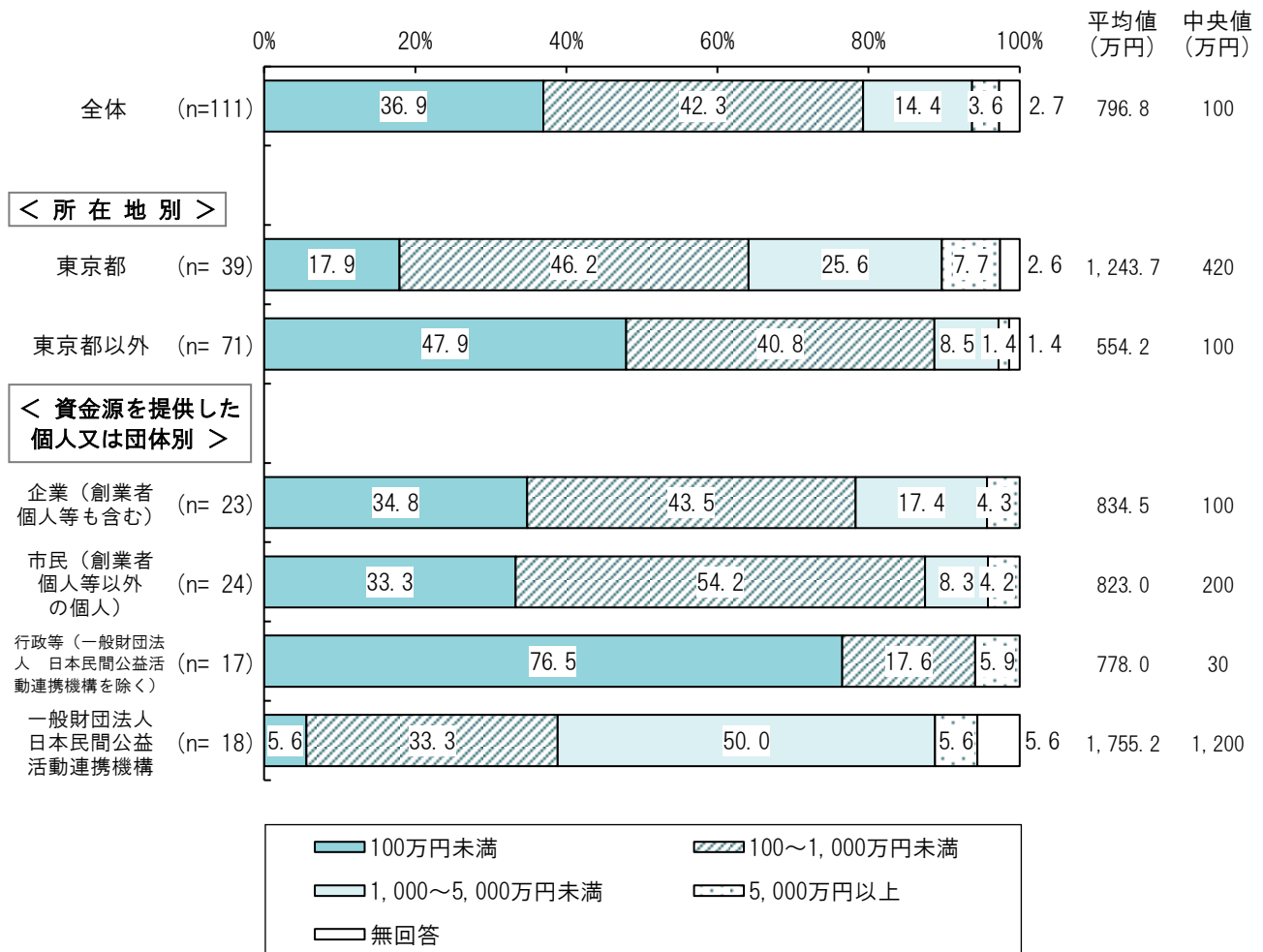
直近の事業年度の助成金額の総額（年間）は、「1,000～5,000万円未満」が35.1%と最も多く、次いで「100～1,000万円未満」が27.0%、「100万円未満」と「10,000万円以上」が13.5%などとなっています。また平均値は18,595.4万円、中央値は1,400万円となっています。

所在地別でみると、「東京都」は平均値・中央値ともに全体より多くなっています。

職員の人数別でみると、平均値は「1,000～5,000万円未満」が67.6人、中央値は「5,000～10,000万円未満」が9人と最も多くなっています。

9. 直近の事業年度の一団体あたりの最大の助成金額

I-⑨ 貴団体の直近の事業年度の一団体あたりの最大の助成金額をご教示ください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）助成プログラムを想定してください。（数字で回答、単位：万円、1万円未満は切り捨て）



直近の事業年度の一団体あたりの最大の助成金額は、「100万円未満」が36.9%、「100～1,000万円未満」が42.3%、「1,000～5,000万円未満」が14.4%、「5,000万円以上」が3.6%となっています。また平均値は796.8万円、中央値は100万円となっています。

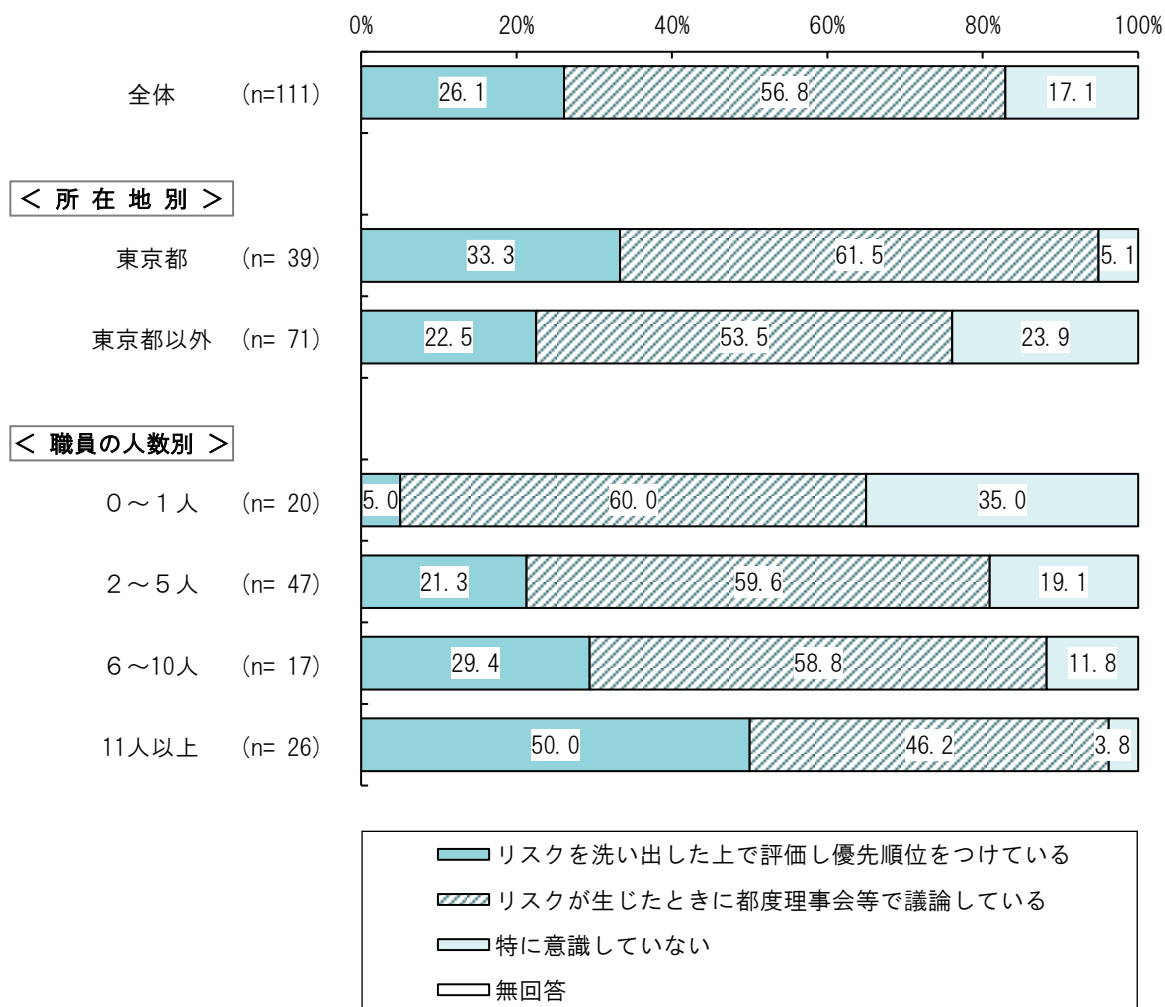
所在地別でみると、「東京都以外」は「100万円未満」が47.9%と最も多くなっています。また「東京都」は平均値・中央値ともに全体より多くなっています。

資金源を提供した個人又は団体別でみると、「行政等（一般財団法人 日本民間公益活動連携機構を除く）」は「100万円未満」が76.5%と最も多くなっています。「一般財団法人 日本民間公益活動連携機構」は「1,000～5,000万円未満」が50.0%と最も多くなっています。また「市民（創業者個人等以外の個人）」と「一般財団法人 日本民間公益活動連携機構」は平均値・中央値ともに全体より多くなっています。

Ⅱ 自団体のリスクマネジメントについて

1. 運営上及び事業上のリスクについての対応

Ⅱ－① 貴団体が負っている自団体の運営上及び事業上のリスクについてどのような形で対応をしていますか。（単一回答）

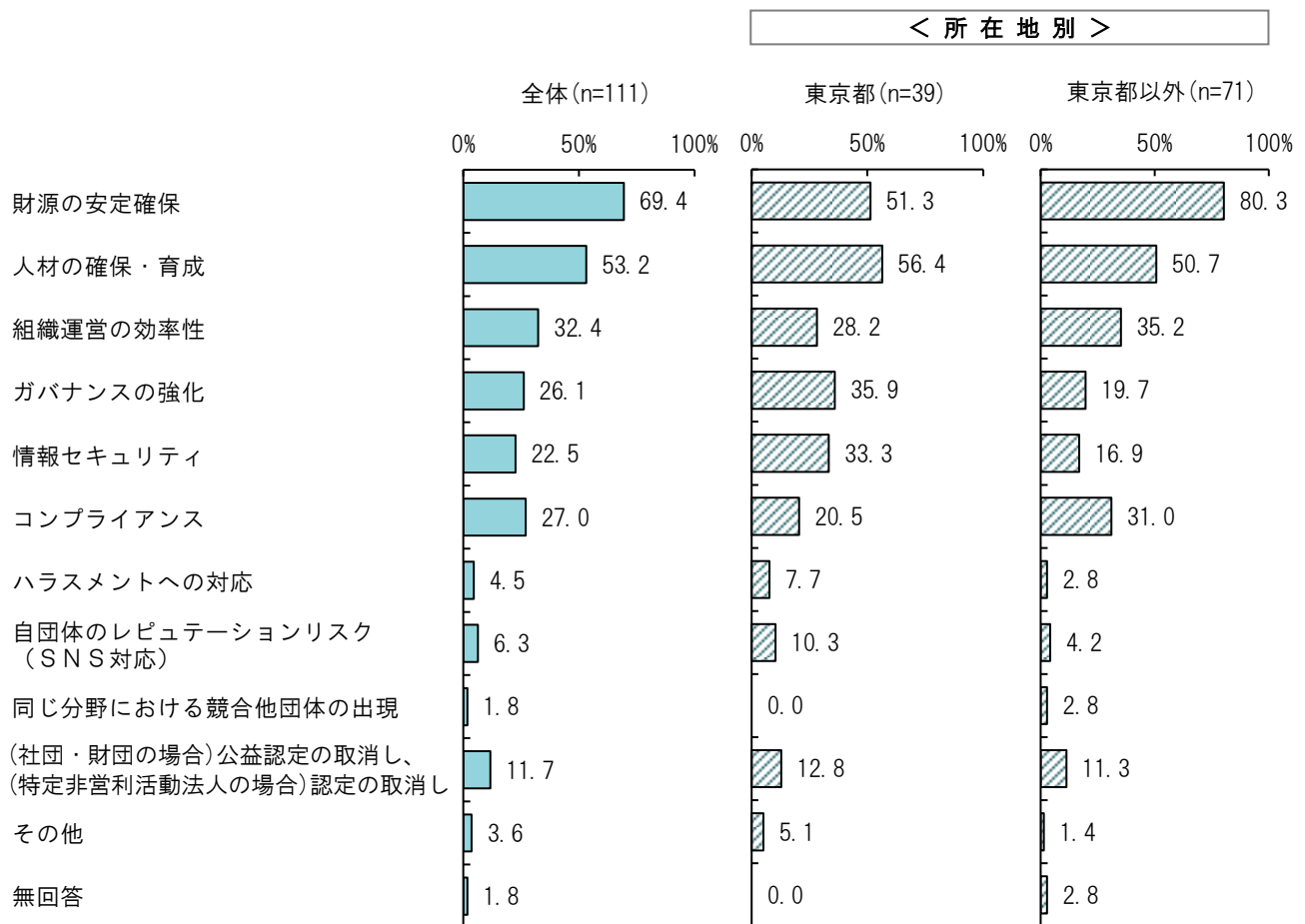


運営上及び事業上のリスクについての対応は、「リスクを洗い出した上で評価し優先順位をつけている」が26.1%、「リスクが生じたときに都度理事会等で議論している」が56.8%、「特に意識していない」が17.1%となっています。

職員の人数別でみると、“11人以上”は「リスクを洗い出した上で評価し優先順位をつけている」が50.0%と最も多くなっています。

2. リスクとして対応の必要性が高いと考えているもの（助成金に関わるもの以外）

Ⅱ－② 自団体のリスクとして対応の必要性が高いと考えているものを最大3つ選択してください（助成金に関わるもの以外）。（複数選択可）



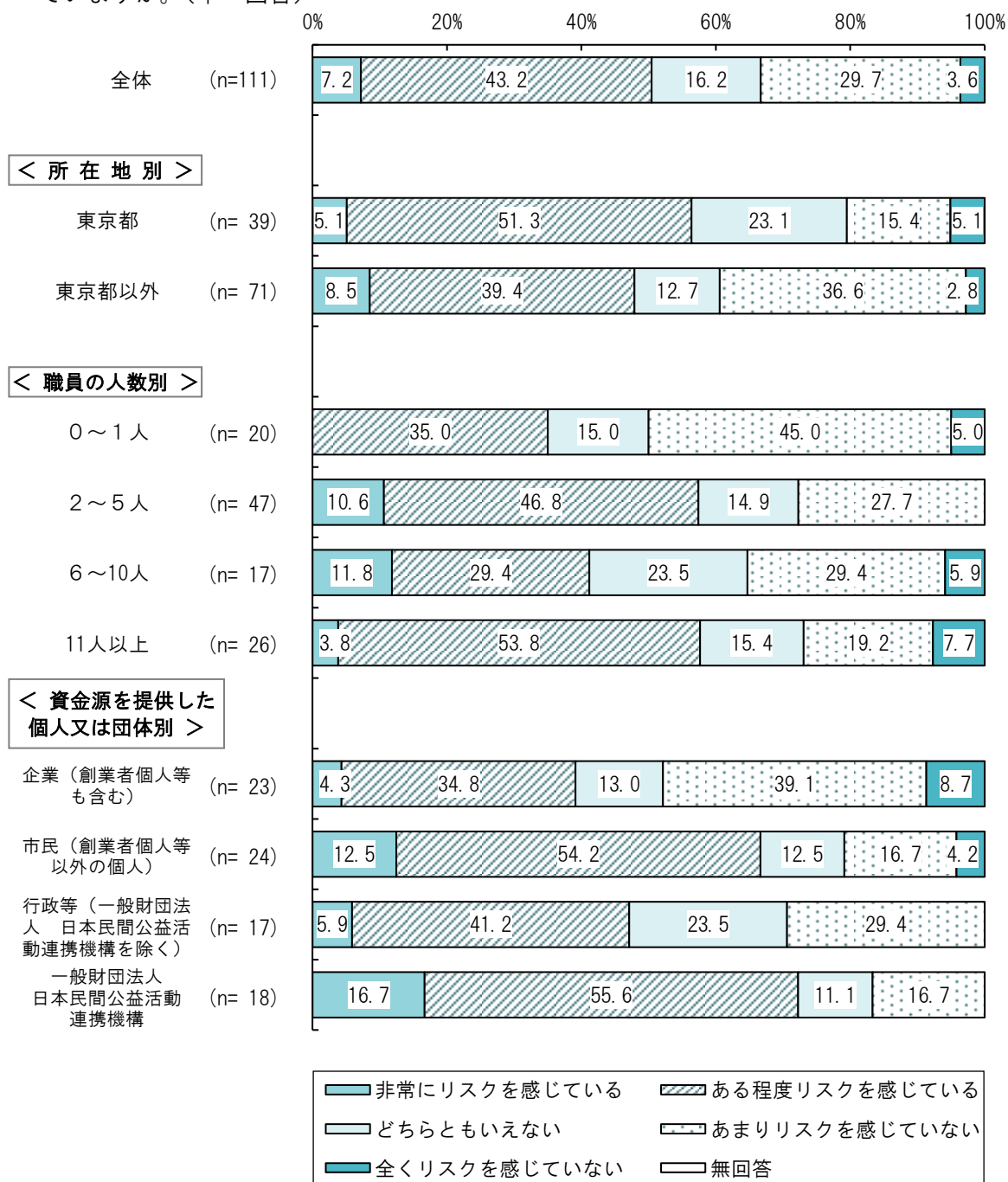
リスクとして対応の必要性が高いと考えているもの（助成金に関わるもの以外）は、「財源の安定確保」が69.4%と最も多く、次いで「人材の確保・育成」が53.2%、「組織運営の効率性」が32.4%などとなっています。

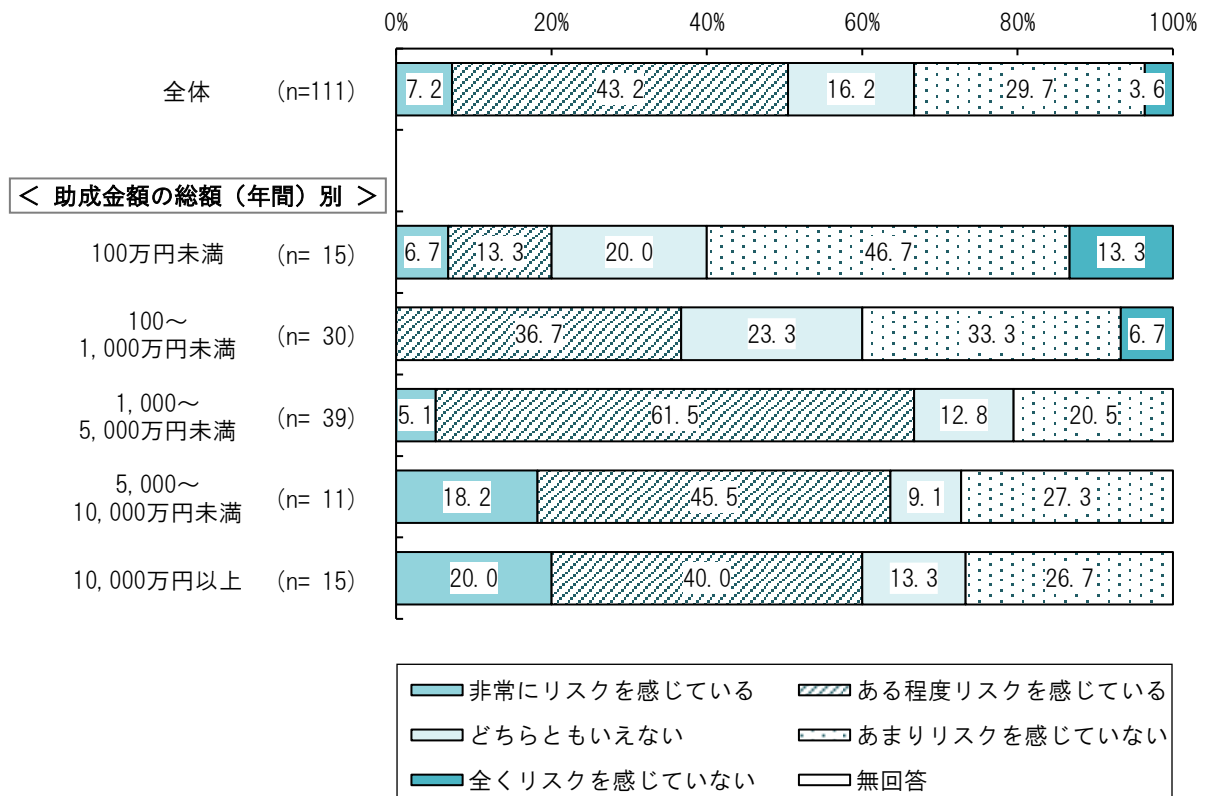
所在地別でみると、“東京都”は「人材の確保・育成」が56.4%と最も多くなっています。

Ⅲ 助成事業について

1. 助成先の団体の不祥事等のリスク

Ⅲ－① 貴団体は、助成プログラムの運営において、助成先の団体の不祥事等のリスクをどの程度感じていますか。（単一回答）





助成先の団体の不祥事等のリスクは、「ある程度リスクを感じている」が43.2%と最も多く、次いで「あまりリスクを感じていない」が29.7%、「どちらともいえない」が16.2%などとなっています。

職員の人数別でみると、“0～1人”は「あまりリスクを感じていない」が45.0%と最も多くなっています。

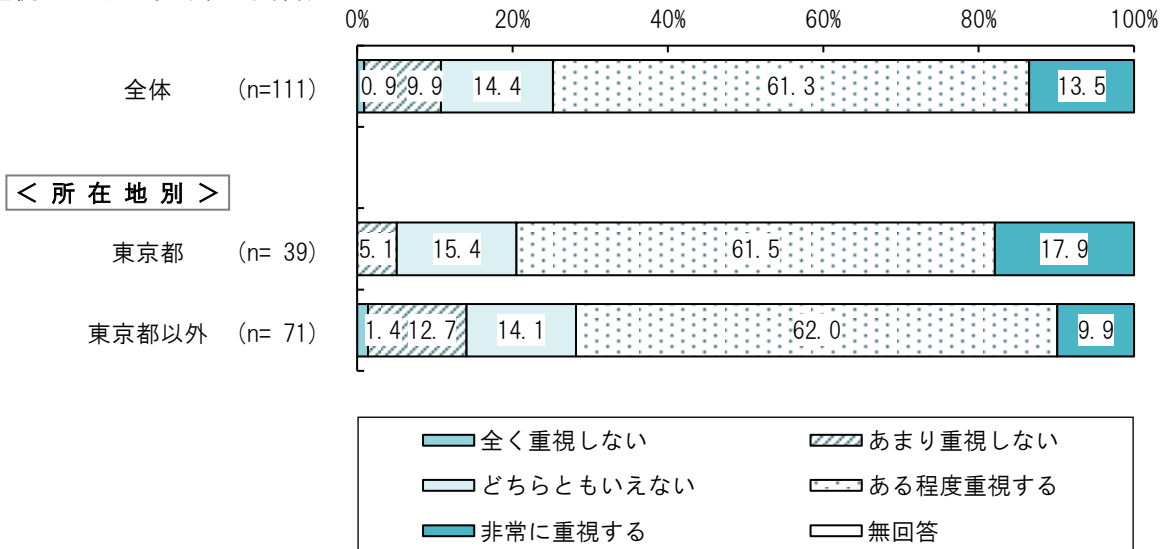
資金源を提供した個人又は団体別でみると、“企業（創業者個人等も含む）”は「あまりリスクを感じていない」が39.1%と最も多くなっています。

助成金額の総額（年間）別でみると、“100万円未満”は「あまりリスクを感じていない」が46.7%と最も多くなっています。

2. 助成プログラムにおける重視度と理由

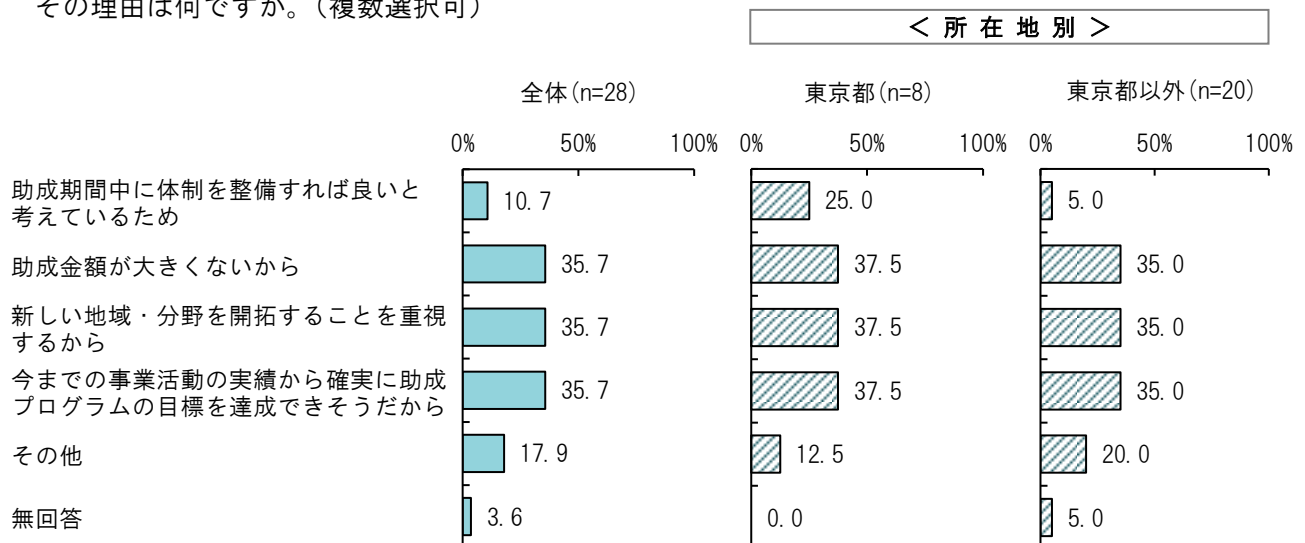
Ⅲ－② 貴団体が行ってきた助成プログラムにおける下記の項目の対応を、1～5の段階で評価してください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）助成プログラムを想定してください。

a. 審査の段階で、助成先団体のガバナンス・コンプライアンス体制が十分整備されていることをどの程度重視しますか。（単一回答）



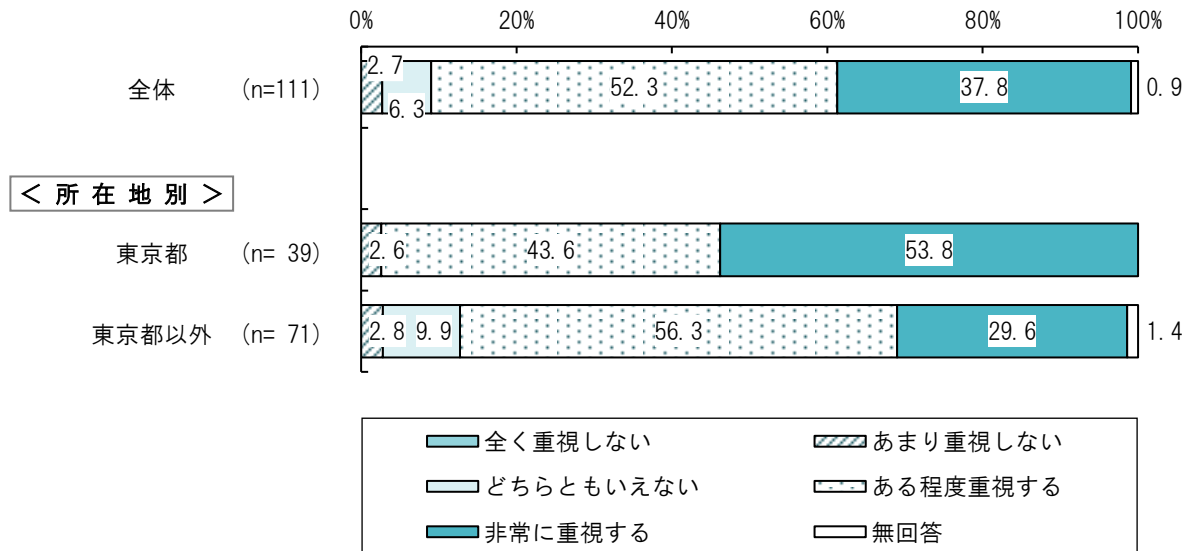
審査段階時の助成先団体のガバナンス・コンプライアンス体制の整備は、「ある程度重視する」が61.3%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が14.4%、「非常に重視する」が13.5%などとなっています。

b. Ⅲ－②a. で1（全く重視しない）～3（どちらともいえない）を回答した団体にお尋ねします。
その理由は何ですか。（複数選択可）



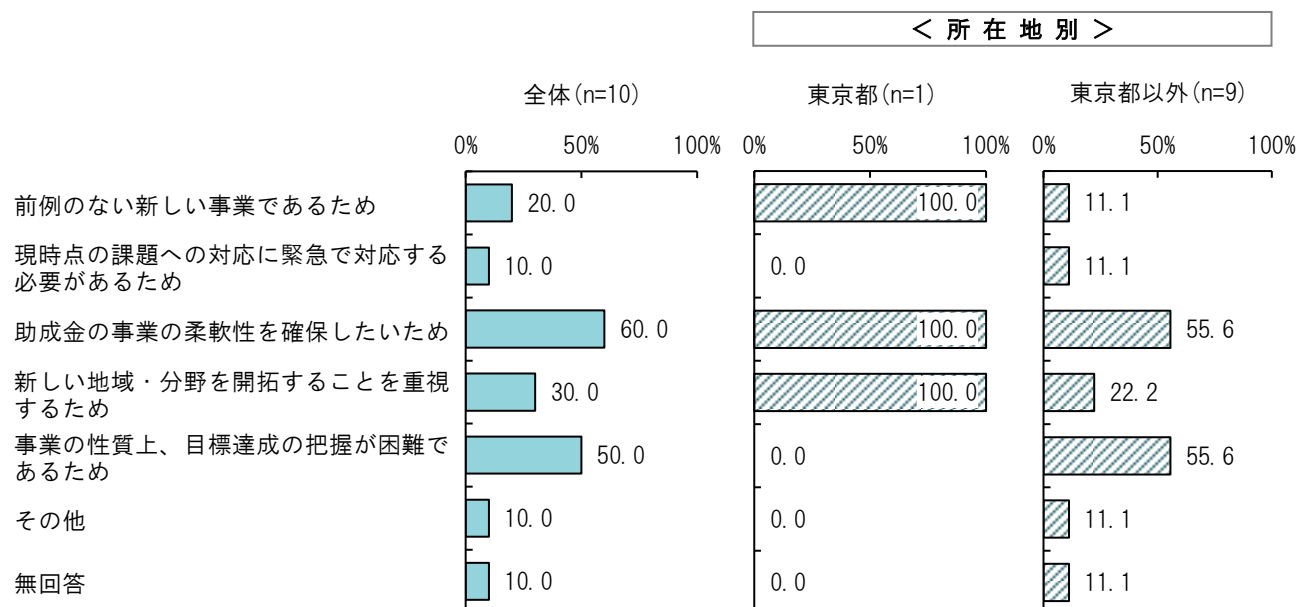
ガバナンス・コンプライアンス体制が整備されていることを重視しない理由は、「助成金額が大きくないから」と「新しい地域・分野を開拓することを重視するから」と「今までの事業活動の実績から確実に助成プログラムの目標を達成できそうだから」が35.7%と最も多く、次いで「助成期間中に体制を整備すれば良いと考えているため」が10.7%となっています。

c. 助成先団体が助成対象となった事業の目標を達成できることをどの程度重視しますか。（単一回答）



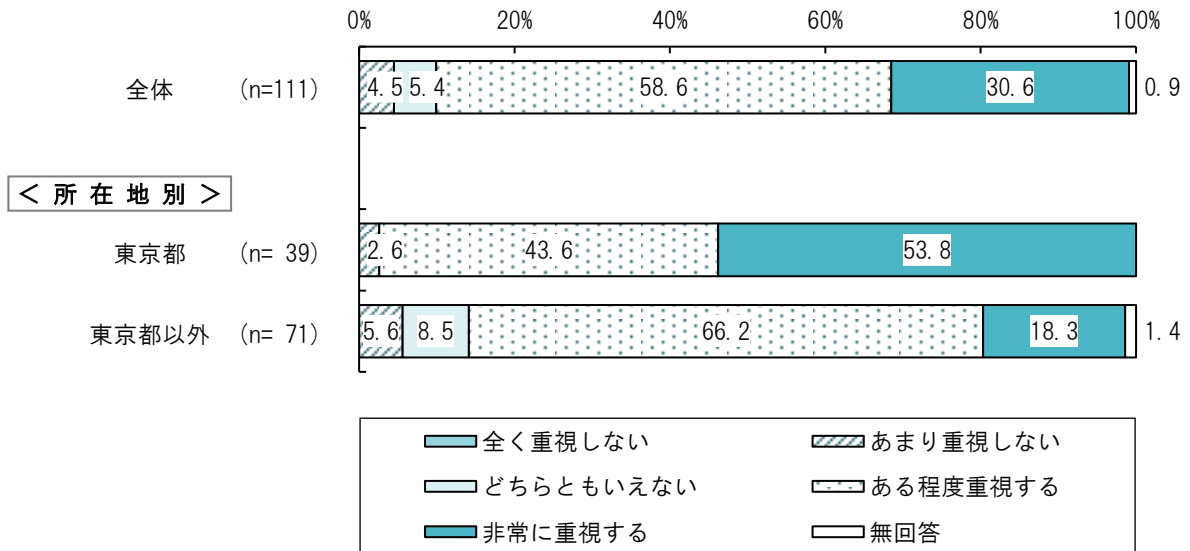
助成先団体が助成対象となった事業の目標を達成できることは、「ある程度重視する」が52.3%と最も多く、次いで「非常に重視する」が37.8%、「どちらともいえない」が6.3%などとなっています。所在地別でみると、「東京都」は「非常に重視する」が53.8%と最も多くなっています。

d. Ⅲ－②c. で1（全く重視しない）～3（どちらともいえない）を回答した団体にお尋ねします。その理由は何ですか。（複数選択可）



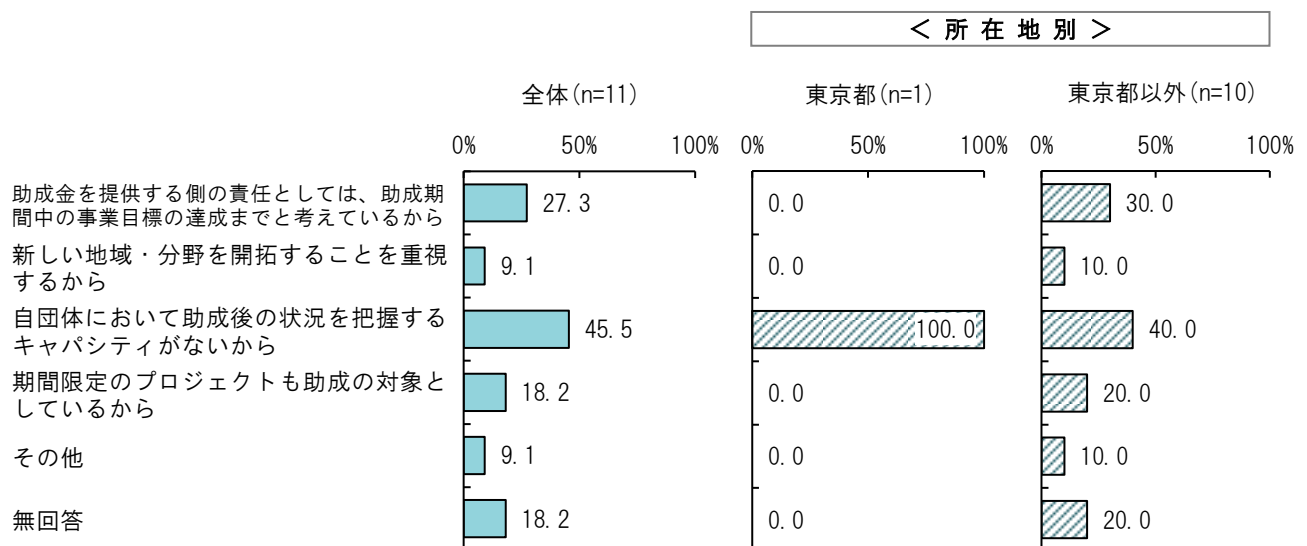
事業の目標を達成できることを重視しない理由は、「助成金の事業の柔軟性を確保したいため」が60.0%と最も多く、次いで「事業の性質上、目標達成の把握が困難であるため」が50.0%、「新しい地域・分野を開拓することを重視するため」が30.0%などとなっています。

e. 助成先団体が助成期間後に当該活動を発展・継続できることをどの程度重視しますか。(単一回答)



助成先団体が助成期間後に当該活動を発展・継続できることは、「ある程度重視する」が58.6%と最も多く、次いで「非常に重視する」が30.6%、「どちらともいえない」が5.4%などとなっています。所在地別でみると、「東京都」は「非常に重視する」が53.8%と最も多くなっています。

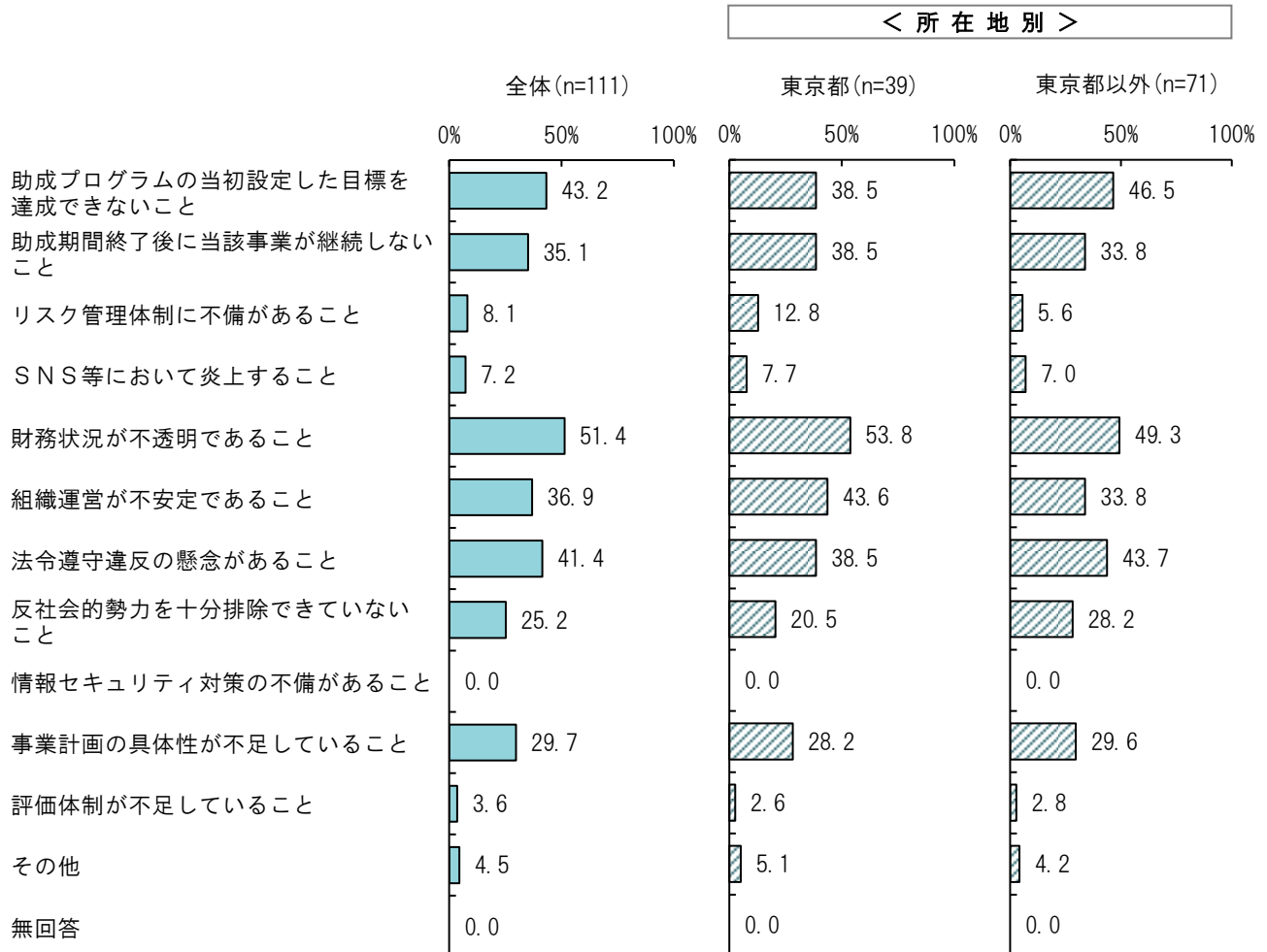
f. Ⅲ-②e. で1 (全く重視しない) ~ 3 (どちらともいえない) を回答した団体にお尋ねします。その理由は何ですか。(複数選択可)



助成期間後に当該活動を発展・継続できることを重視しない理由は、「自団体において助成後の状況を把握するキャパシティがないから」が45.5%と最も多く、次いで「助成金を提供する側の責任としては、助成期間中の事業目標の達成までと考えているから」が27.3%、「期間限定のプロジェクトも助成の対象としているから」が18.2%などとなっています。

3. 助成先団体選定時に最も回避したいリスク

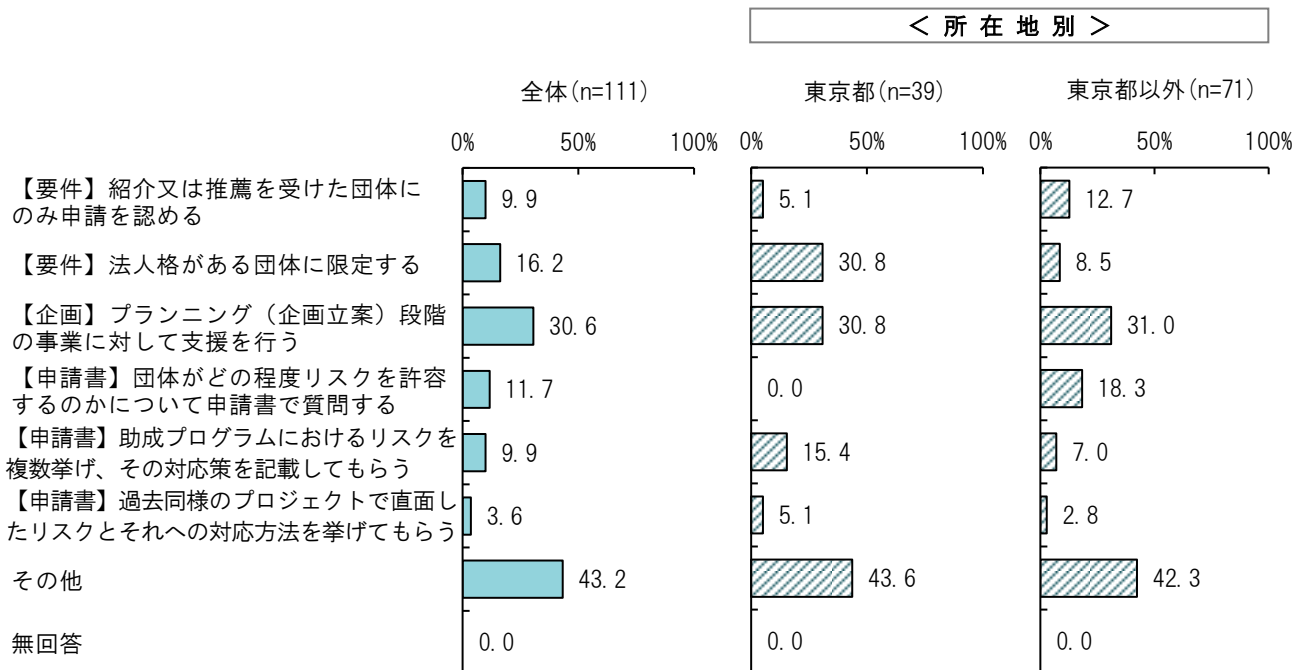
Ⅲ－③ 助成先団体を選定するにあたって、最も回避したい助成先団体におけるリスクはどれですか。以下の項目の中から上位3つを選択してください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）助成プログラムを想定してください。（複数選択可）



助成先団体選定時に最も回避したいリスクは、「財務状況が不透明であること」が51.4%と最も多く、次いで「助成プログラムの当初設定した目標を達成できないこと」が43.2%、「法令遵守違反の懸念があること」が41.4%などとなっています。

4. 公募要件や申請書の時点で助成先のリスクを把握又は回避するための対応

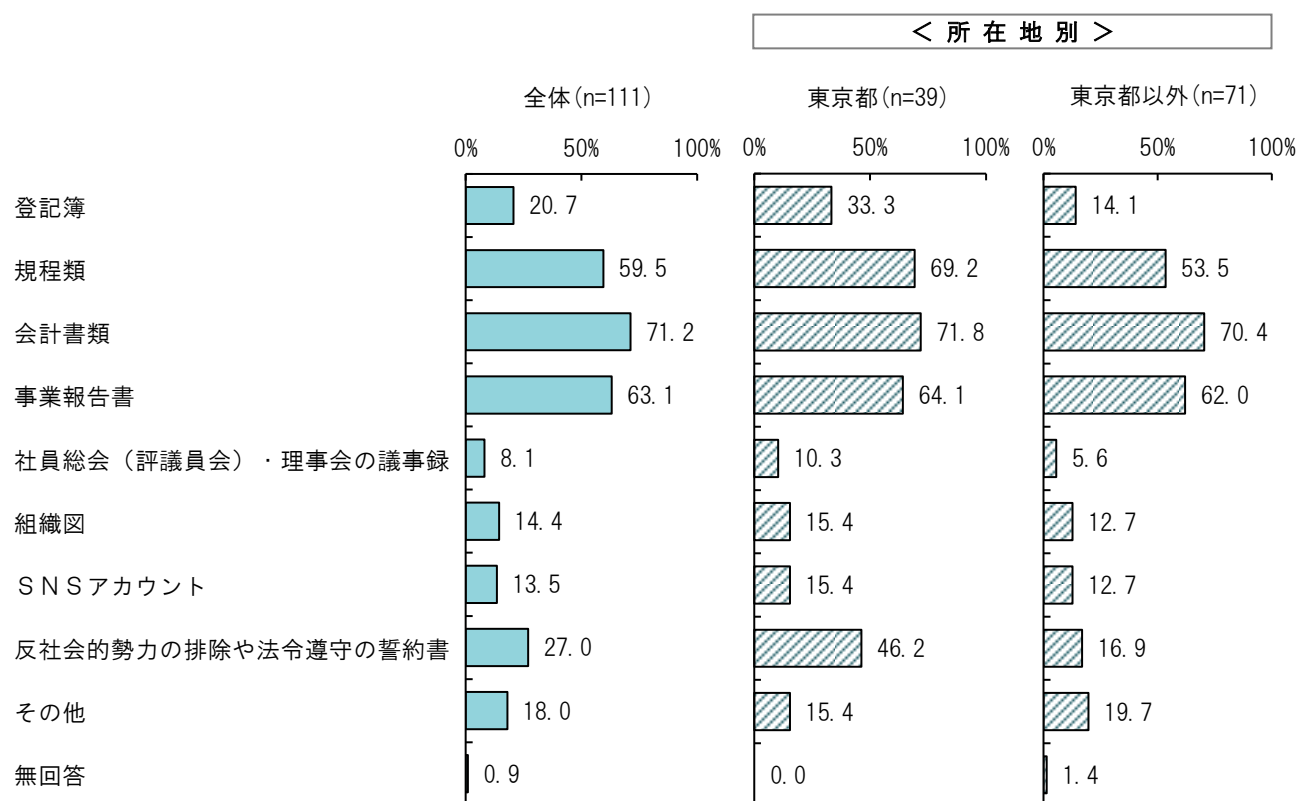
Ⅲ－④ 貴団体は、公募要件や申請書において、助成先のリスクを把握又は回避するためにどのような対応をしていますか。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）助成プログラムを想定してください。（複数選択可）



公募要件や申請書の時点で助成先のリスクを把握又は回避するための対応は、「【企画】プランニング（企画立案）段階の事業に対して支援を行う」が30.6%と最も多く、次いで「【要件】法人格がある団体に限定する」が16.2%、「【申請書】団体がどの程度リスクを許容するのかについて申請書で質問する」が11.7%などとなっています。

5. 助成プログラム審査時点で提出を求める書類等

Ⅲ－⑤ 貴団体が、助成プログラムにおいて審査時点で提出を求める書類等について選択してください。
 （複数選択可）



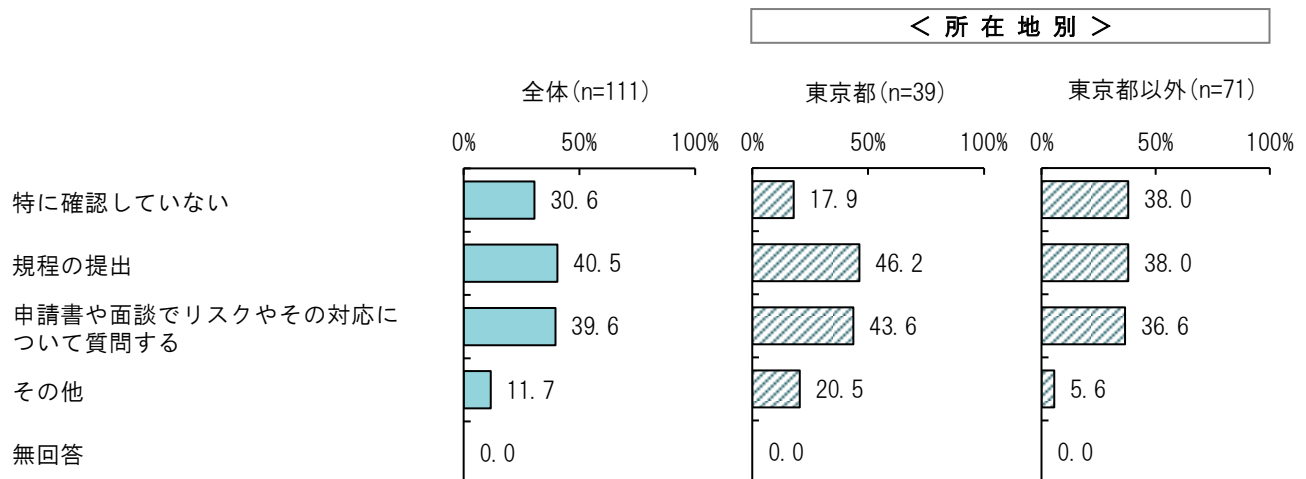
助成プログラム審査時点で提出を求める書類等は、「会計書類」が71.2%と最も多く、次いで「事業報告書」が63.1%、「規程類」が59.5%などとなっています。

6. 助成プログラムにおける審査の際に確認している方法

Ⅲ－⑥ 貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、以下の項目について確認している方法についてご教示ください。

1. リスク管理について

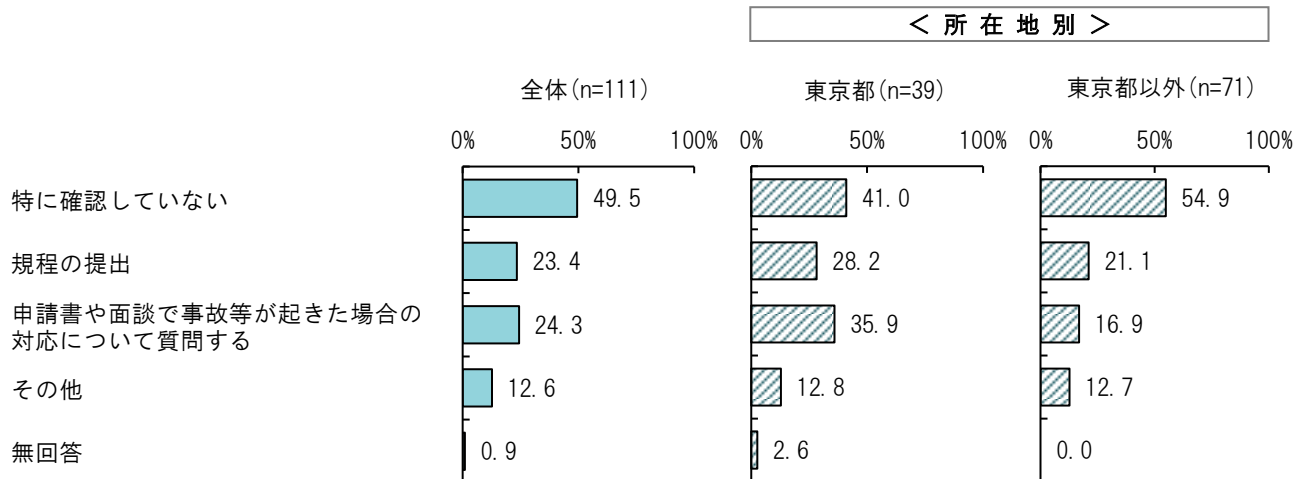
貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、リスク管理について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）



リスク管理については、「規程の提出」が40.5%と最も多く、次いで「申請書や面談でリスクやその対応について質問する」が39.6%となっています。また「特に確認していない」が30.6%となっています。

2. クライシスマネジメント（事故・ハラスメント・個人情報漏洩等、何か問題が発生した場合への団体としての対応）について

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、クライシスマネジメント（事故・ハラスメント・個人情報漏洩等、何か問題が発生した場合への団体としての対応）について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

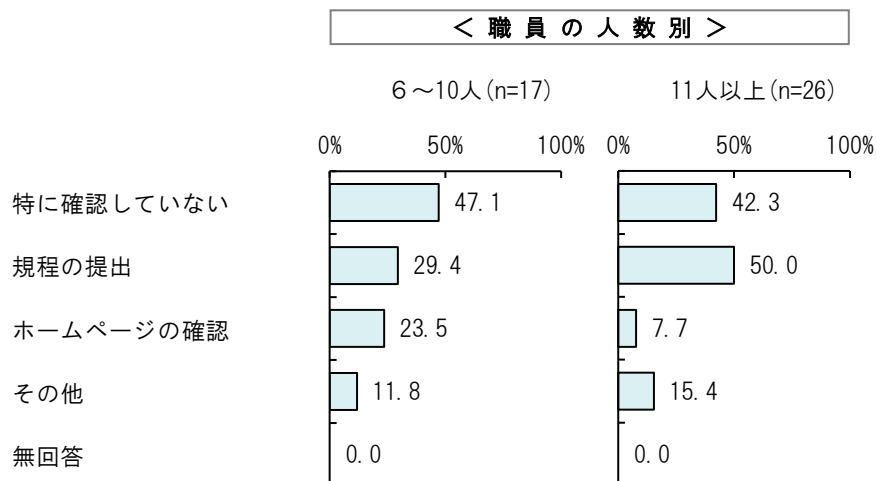
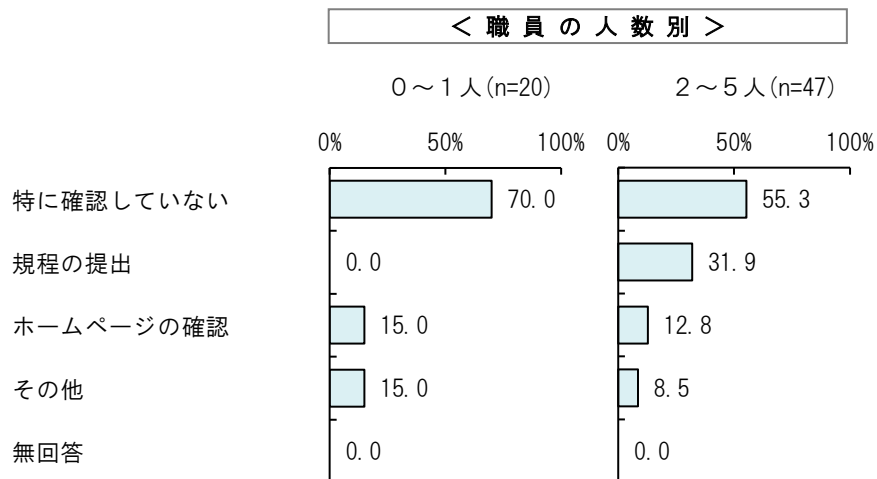
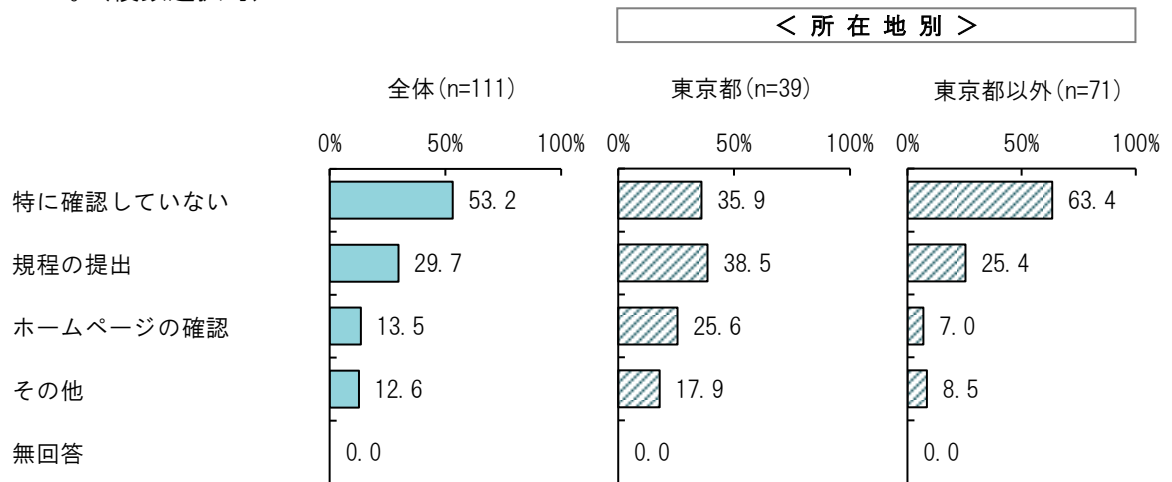


クライシスマネジメント（事故・ハラスメント・個人情報漏洩等、何か問題が発生した場合への団体としての対応）については、「申請書や面談で事故等が起きた場合の対応について質問する」が24.3%と最も多く、次いで「規程の提出」が23.4%となっています。また「特に確認していない」が49.5%となっています。

所在地別でみると、“東京都以外”は「特に確認していない」が54.9%と5割を超えて最も多くなっています。

3. 個人情報について

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、個人情報について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）



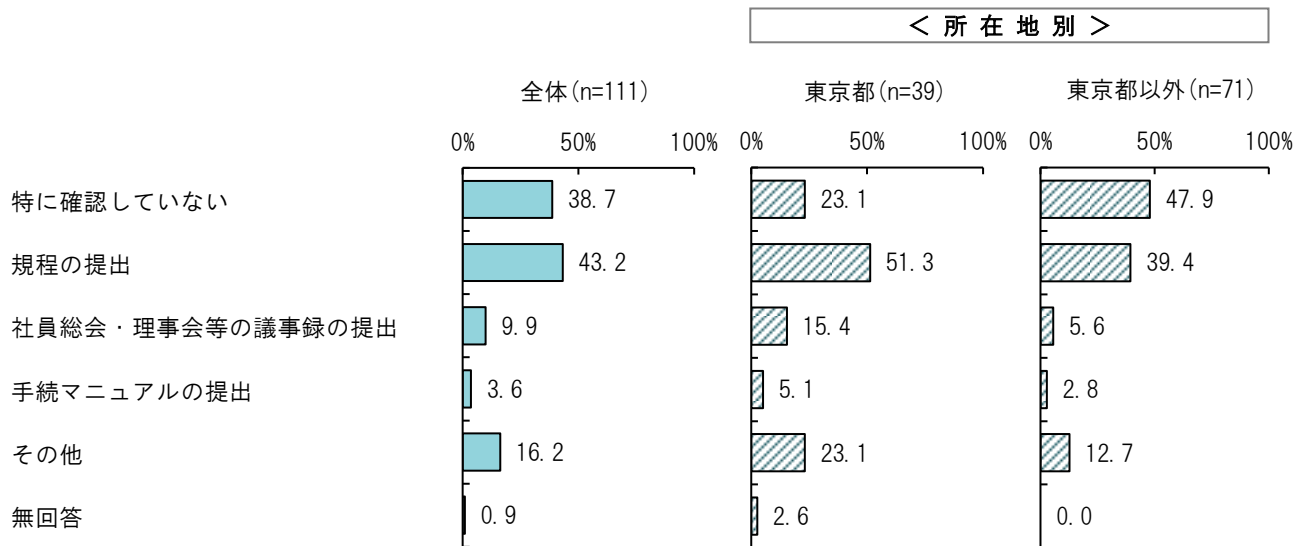
個人情報については、「規程の提出」が29.7%と最も多く、次いで「ホームページの確認」が13.5%となっています。また「特に確認していない」が53.2%となっています。

所在地別でみると、“東京都以外”は「特に確認していない」が63.4%と最も多くなっています。

フルタイムの職員の人数別でみると、“0～1人”と“2～5人”と“6～10人”は「特に確認していない」が最も多くなっています。

4. ガバナンス（社員総会、理事会、監事等）について

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、ガバナンス（社員総会、理事会、監事等）について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

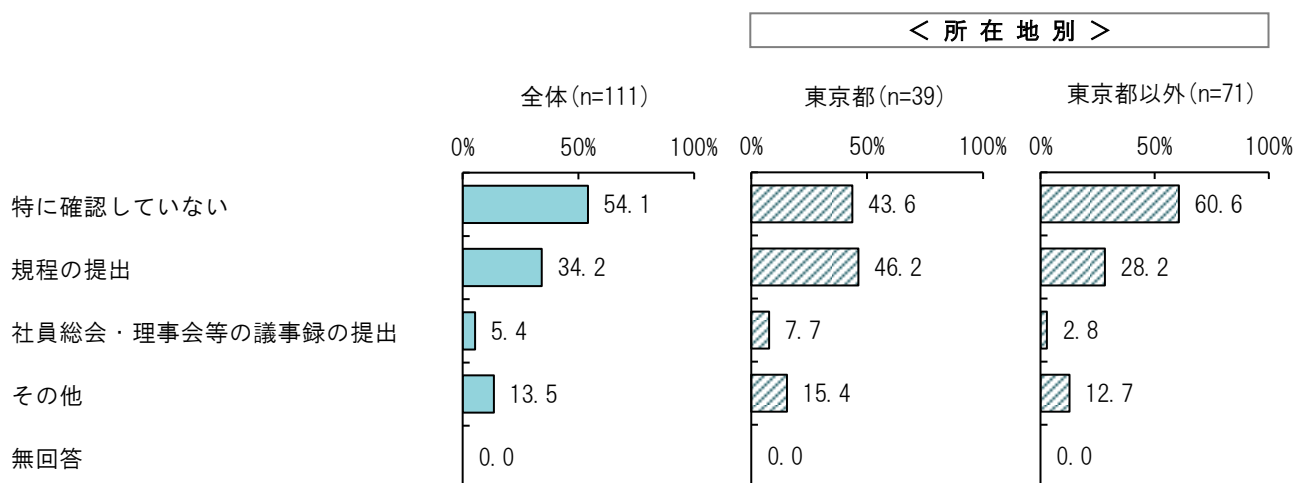


ガバナンス（社員総会、理事会、監事等）については、「規程の提出」が43.2%と最も多く、次いで「社員総会・理事会等の議事録の提出」が9.9%、「手続マニュアルの提出」が3.6%となっています。また「特に確認していない」が38.7%となっています。

所在地別でみると、“東京都以外”は「特に確認していない」が47.9%と最も多くなっています。

5. 役員及び評議員の報酬・給与等に関するルールについて

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、役員及び評議員の報酬・給与等に関するルールについて確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

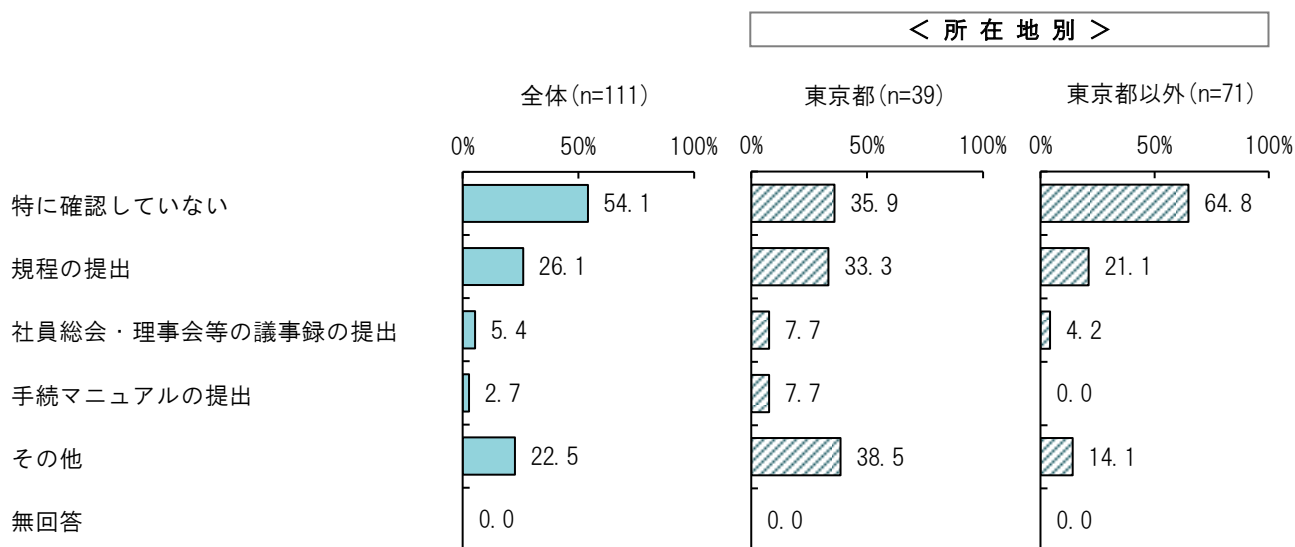


役員及び評議員の報酬・給与等に関するルールについては、「規程の提出」が34.2%と最も多く、次いで「社員総会・理事会等の議事録の提出」が5.4%となっています。また「特に確認していない」が54.1%となっています。

所在地別でみると、“東京都以外”は「特に確認していない」が60.6%と最も多くなっています。

6. 利益相反防止に関するルールについて

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、利益相反防止に関するルールについて確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

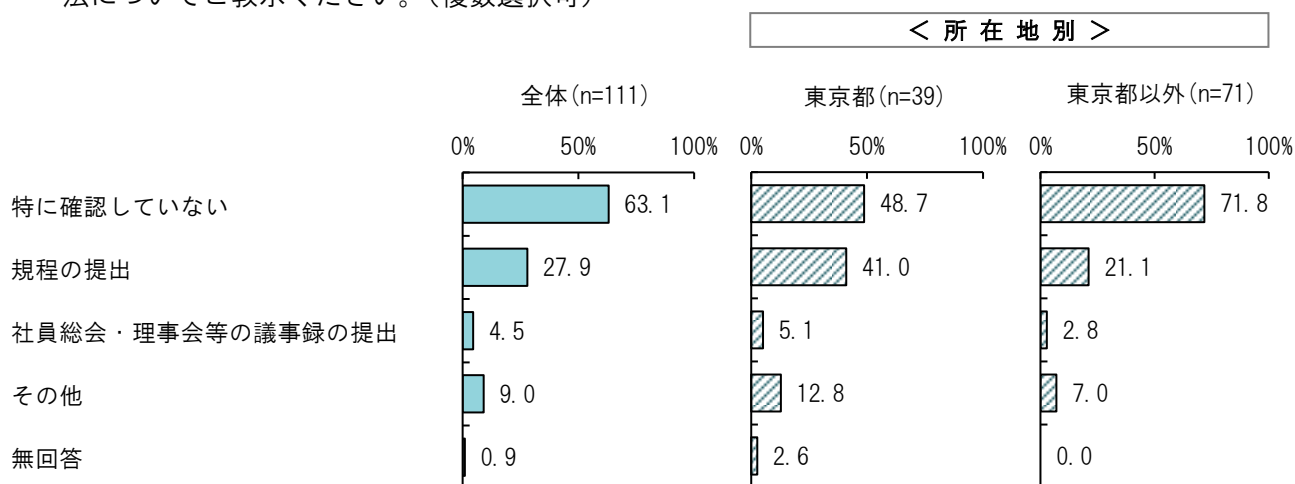


利益相反防止に関するルールについては、「規程の提出」が26.1%と最も多く、次いで「社員総会・理事会等の議事録の提出」が5.4%、「手続マニュアルの提出」が2.7%となっています。また「特に確認していない」が54.1%となっています。

所在地別でみると、“東京都以外”は「特に確認していない」が64.8%と6割を超えて最も多くなっています。

7. 情報公開に関するルールについて

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、情報公開に関するルールについて確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

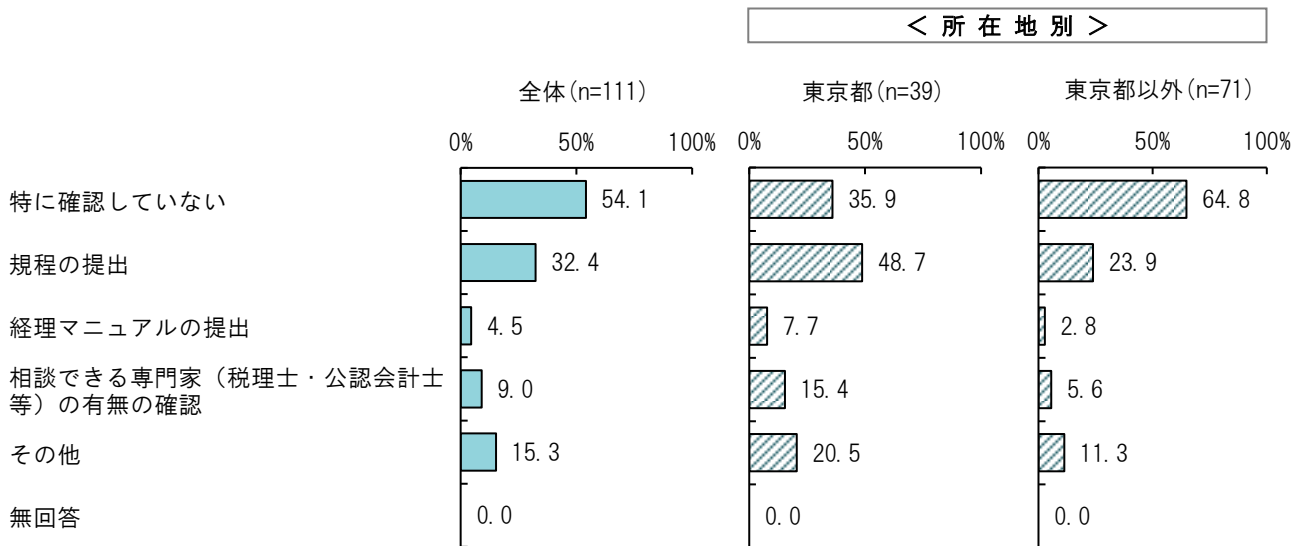


情報公開に関するルールについては、「規程の提出」が27.9%と最も多く、次いで「社員総会・理事会等の議事録の提出」が4.5%となっています。また「特に確認していない」が63.1%となっています。

所在地別でみると、“東京都以外”は「特に確認していない」が71.8%と7割を超えて最も多くなっています。

8. 経理体制について

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、経理体制について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

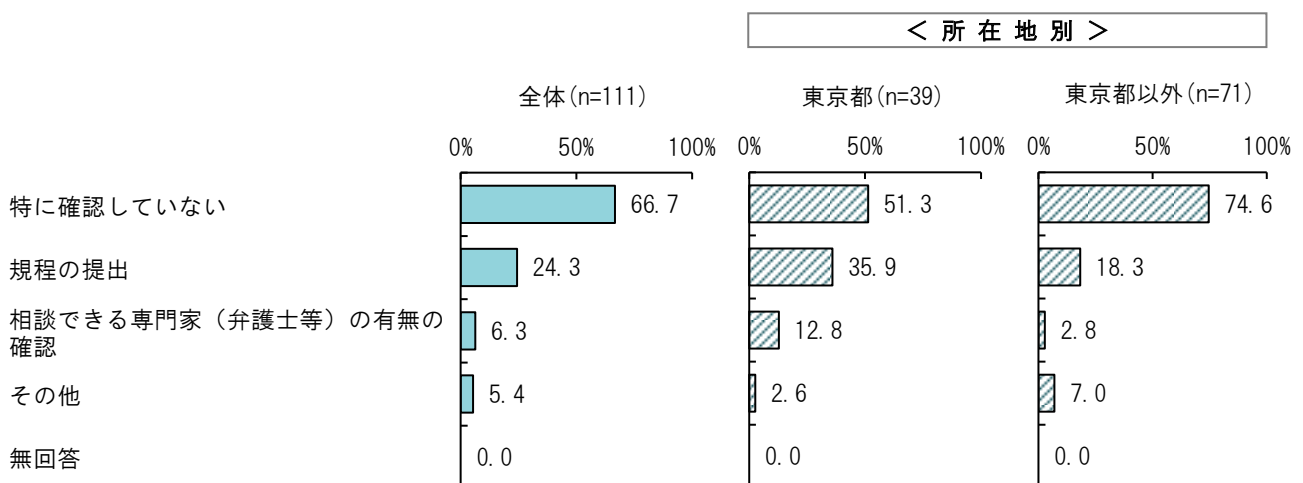


経理体制については、「規程の提出」が32.4%と最も多く、次いで「相談できる専門家（税理士・公認会計士等）の有無の確認」が9.0%、「経理マニュアルの提出」が4.5%となっています。また「特に確認していない」が54.1%となっています。

所在地別でみると、「東京都以外」は「特に確認していない」が64.8%と最も多くなっています。

9. 法務・契約への対応について

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、法務・契約への対応について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

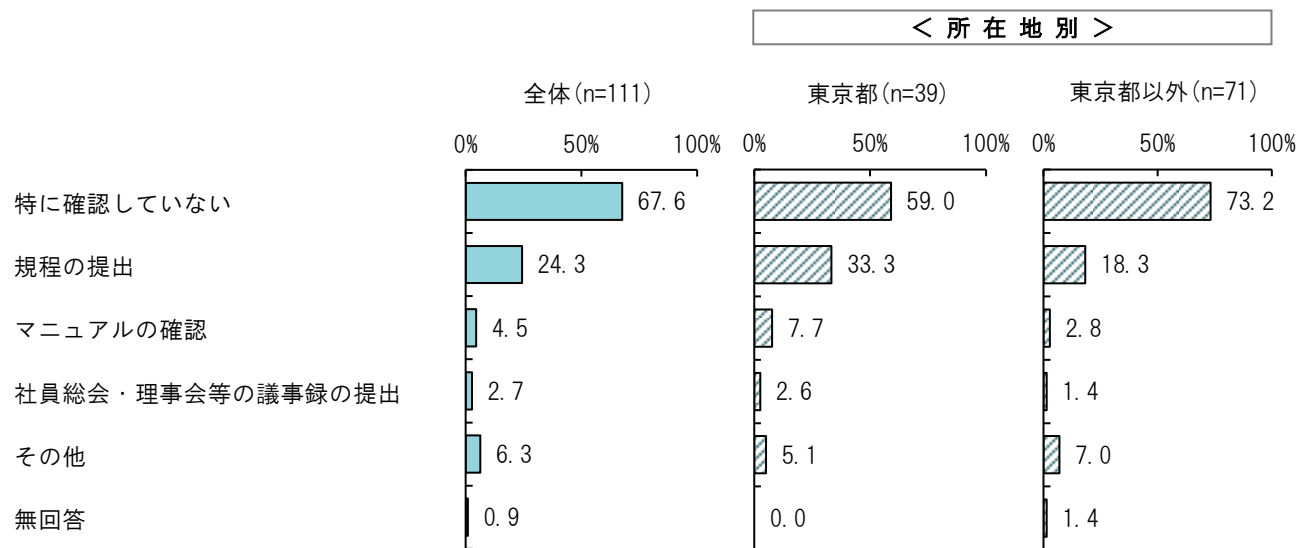


法務・契約への対応については、「規程の提出」が24.3%と最も多く、次いで「相談できる専門家（弁護士等）の有無の確認」が6.3%となっています。また「特に確認していない」が66.7%となっています。

所在地別でみると、「東京都以外」は「特に確認していない」が74.6%と7割を超えて最も多くなっています。

10. 文書管理に関するルールについて

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、文書管理に関するルールについて確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

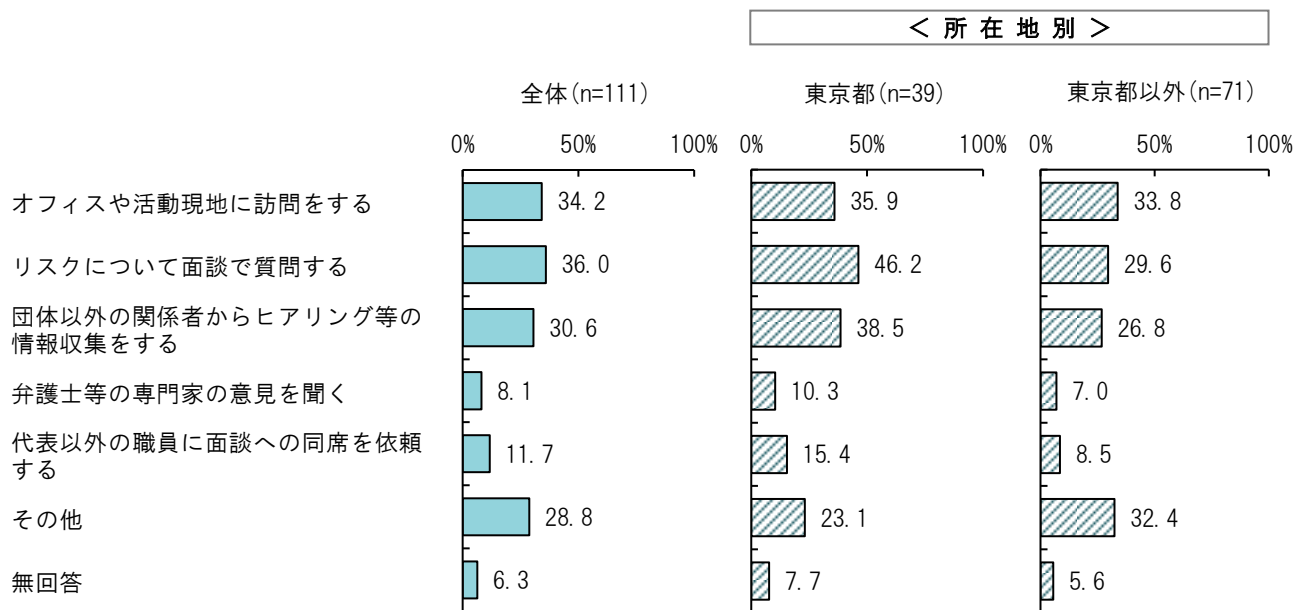


文書管理に関するルールについては、「規程の提出」が24.3%と最も多く、次いで「マニュアルの確認」が4.5%、「社員総会・理事会等の議事録の提出」が2.7%となっています。また「特に確認していない」が67.6%となっています。

所在地別でみると、“東京都以外”は「特に確認していない」が73.2%と7割を超えて最も多くなっています。

7. 審査時点で助成先団体のリスクを把握するために実施している具体的な施策

Ⅲ－⑦ 貴団体が、審査時点で助成先団体のリスクを把握するために実施している具体的な施策を選択してください。（複数選択可）

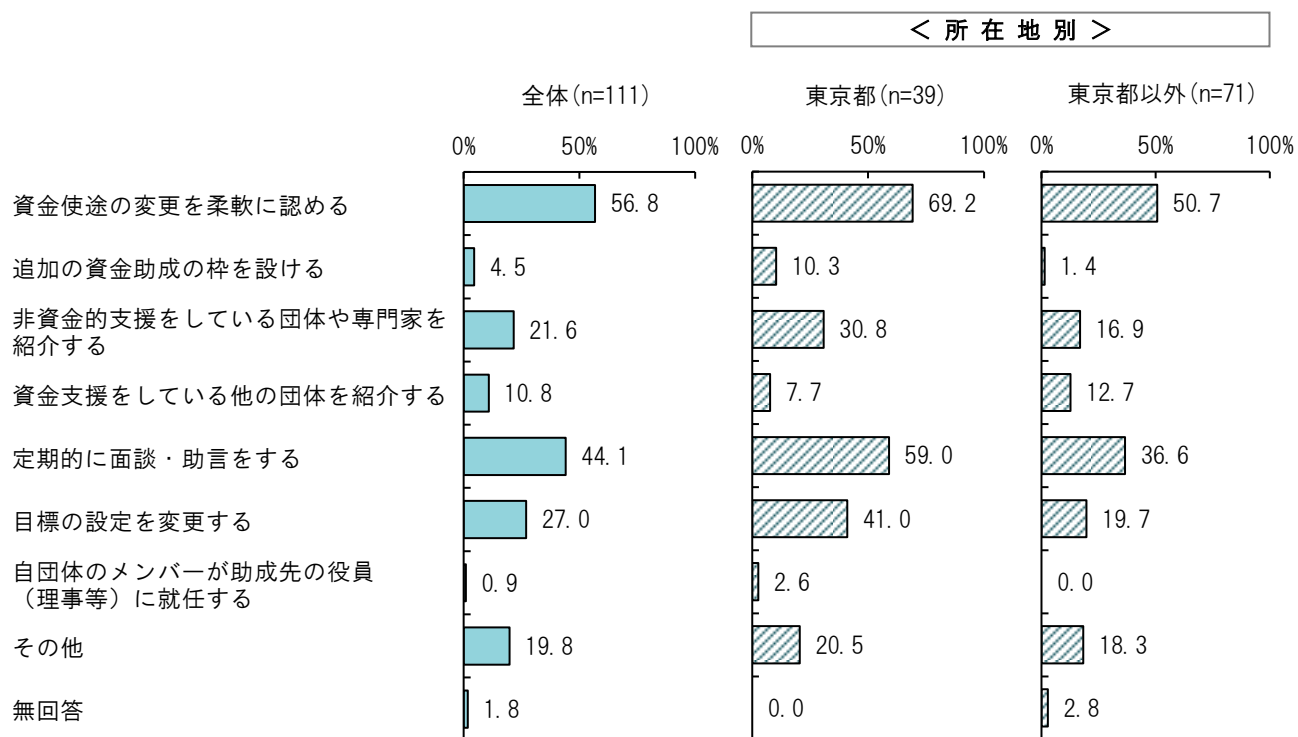


審査時点で助成先団体のリスクを把握するために実施している具体的な施策は、「リスクについて面談で質問する」が36.0%と最も多く、次いで「オフィスや活動現地に訪問をする」が34.2%、「団体以外の関係者からヒアリング等の情報収集をする」が30.6%などとなっています。

所在地別でみると、“東京都以外”は「オフィスや活動現地に訪問をする」が33.8%と最も多くなっています。

8. 助成期間中に助成先団体に生じたリスクに対応するために実施予定又は実施した施策

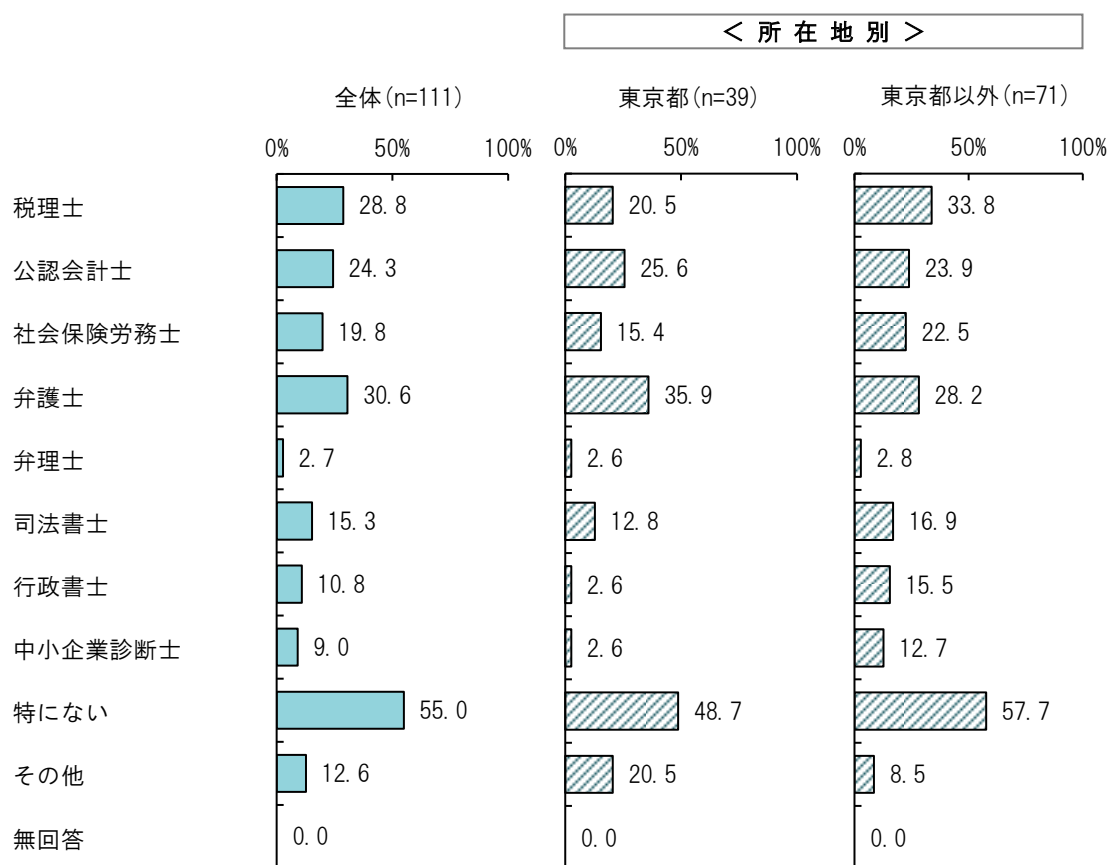
Ⅲ－⑧ 貴団体が実施している、又は、今まで実施してきた助成プログラムにおいて、助成期間中に助成先団体に生じたリスクに対応するために実施予定又は実施した施策を選択してください。
 （複数選択可）



助成期間中に助成先団体に生じたリスクに対応するために実施予定又は実施した施策は、「資金使途の変更を柔軟に認める」が56.8%と最も多く、次いで「定期的に面談・助言をする」が44.1%、「目標の設定を変更する」が27.0%などとなっています。

9. 助成先団体に対して紹介可能な専門家

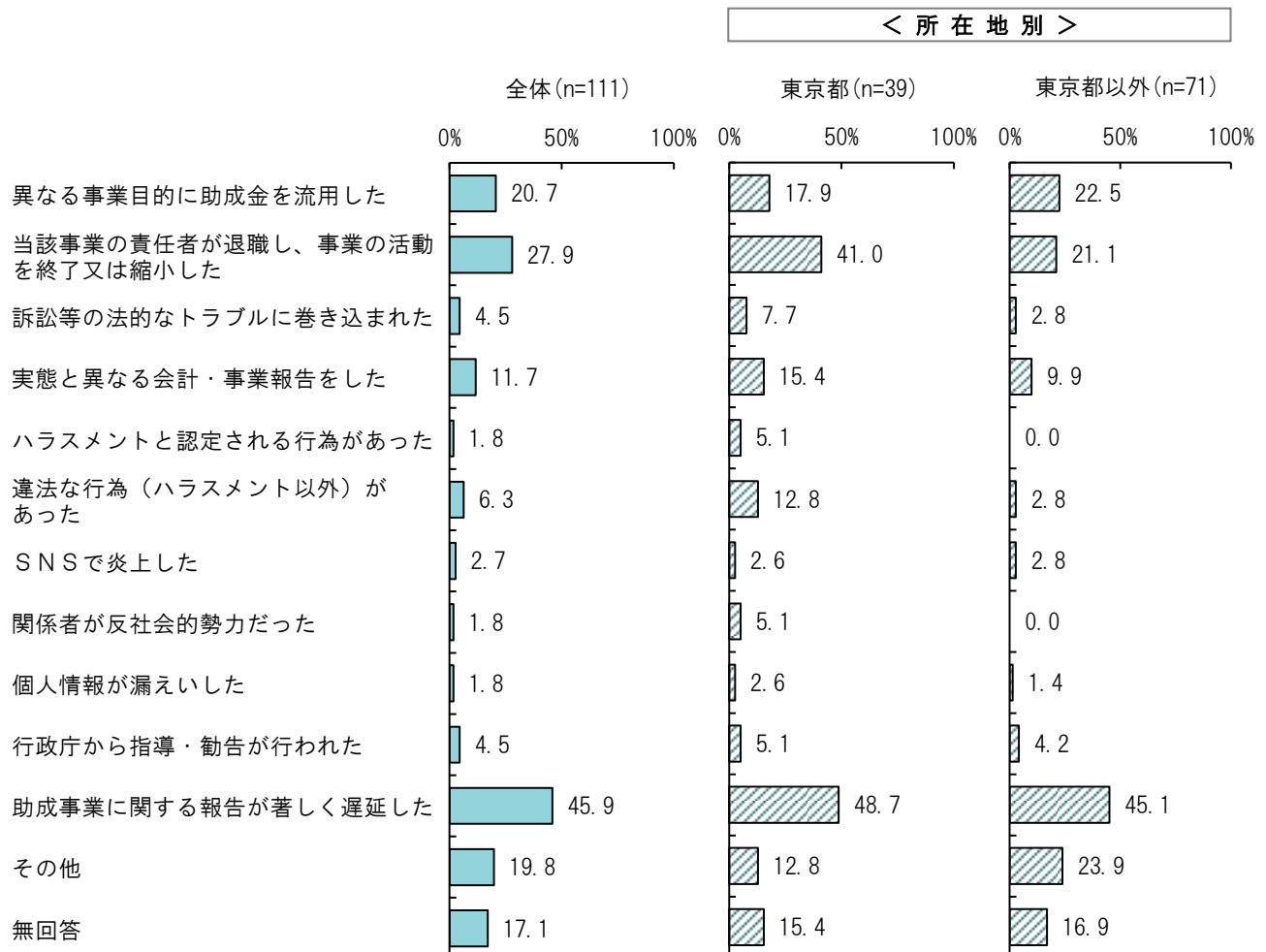
Ⅲ－⑨ 貴団体が助成先団体に対して紹介可能な専門家を選択してください。（複数選択可）



助成先団体に対して紹介可能な専門家は、「弁護士」が30.6%と最も多く、次いで「税理士」が28.8%、「公認会計士」が24.3%などとなっています。また「特にない」が55.0%となっています。

10. 実際に直面した助成先団体が助成期間中に直面したトラブル又はヒヤリハット

Ⅲ－⑩ 貴団体が今まで実施してきた助成プログラムにおいて、実際に直面した助成先団体が助成期間中に直面したトラブル又はヒヤリハット（このような状況に至る可能性があったものの、最終的には至らなかったこと）があればご教示ください。（複数選択可）

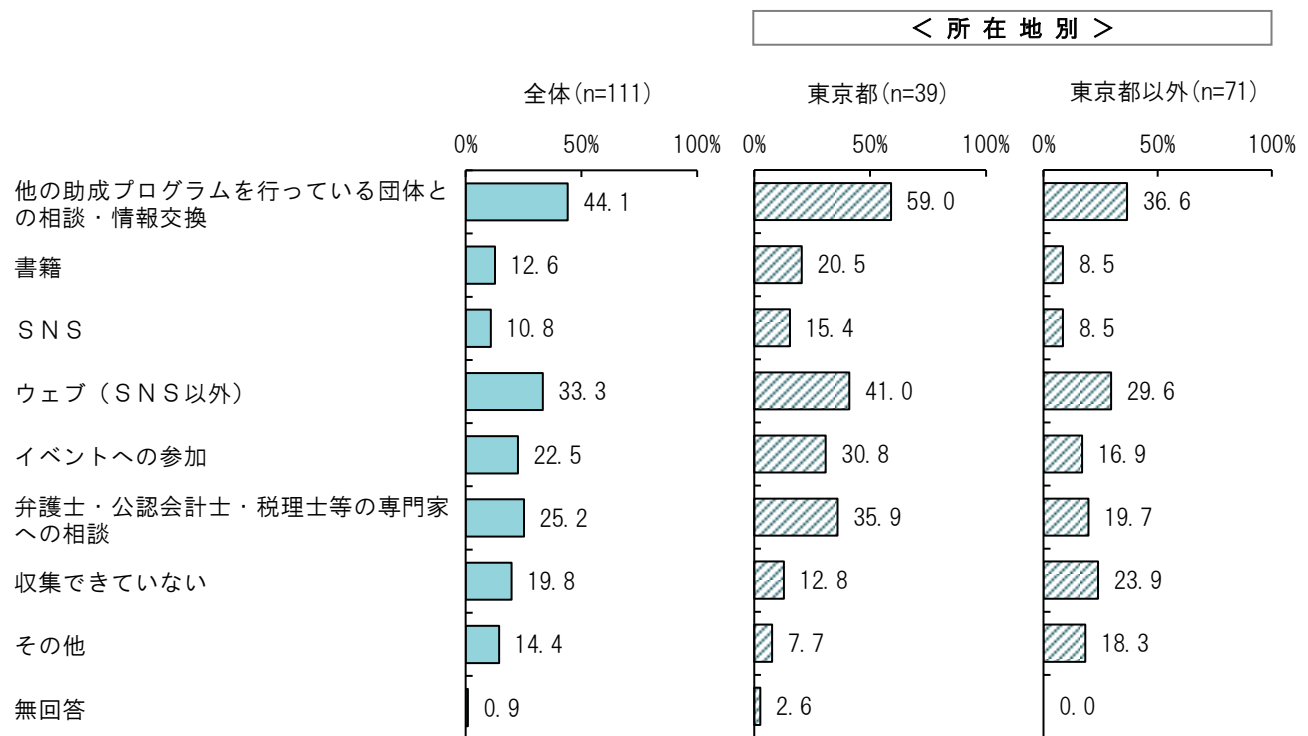


実際に直面した助成先団体が助成期間中に直面したトラブル又はヒヤリハットは、「助成事業に関する報告が著しく遅延した」が45.9%と最も多く、次いで「当該事業の責任者が退職し、事業の活動を終了又は縮小した」が27.9%、「異なる事業目的に助成金を流用した」が20.7%などとなっています。

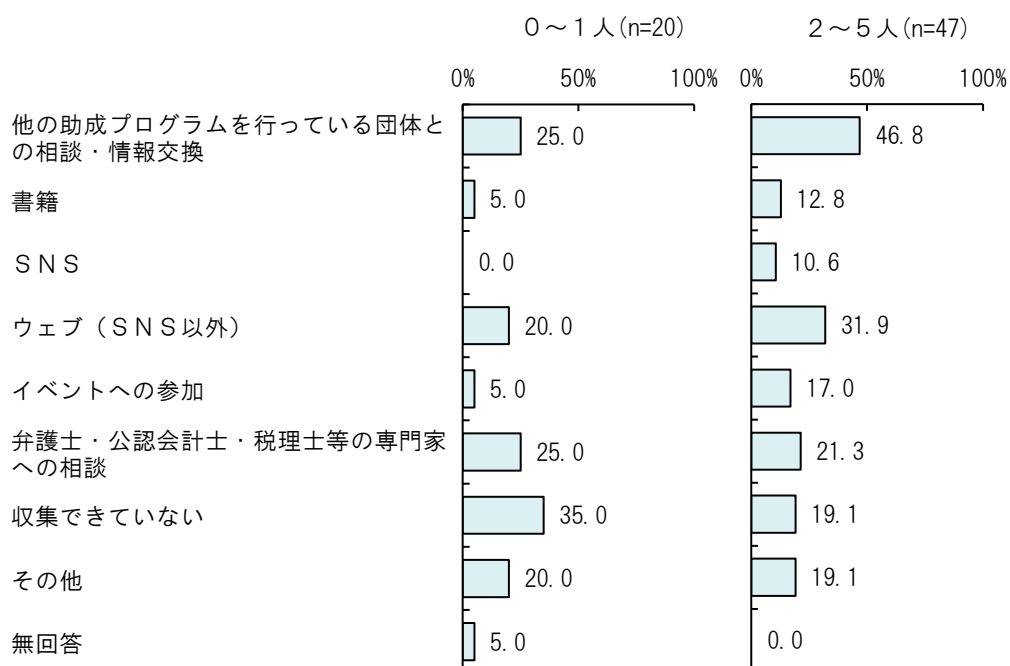
Ⅳ 情報収集について

1. 助成先のリスクの対応について情報を得ている方法

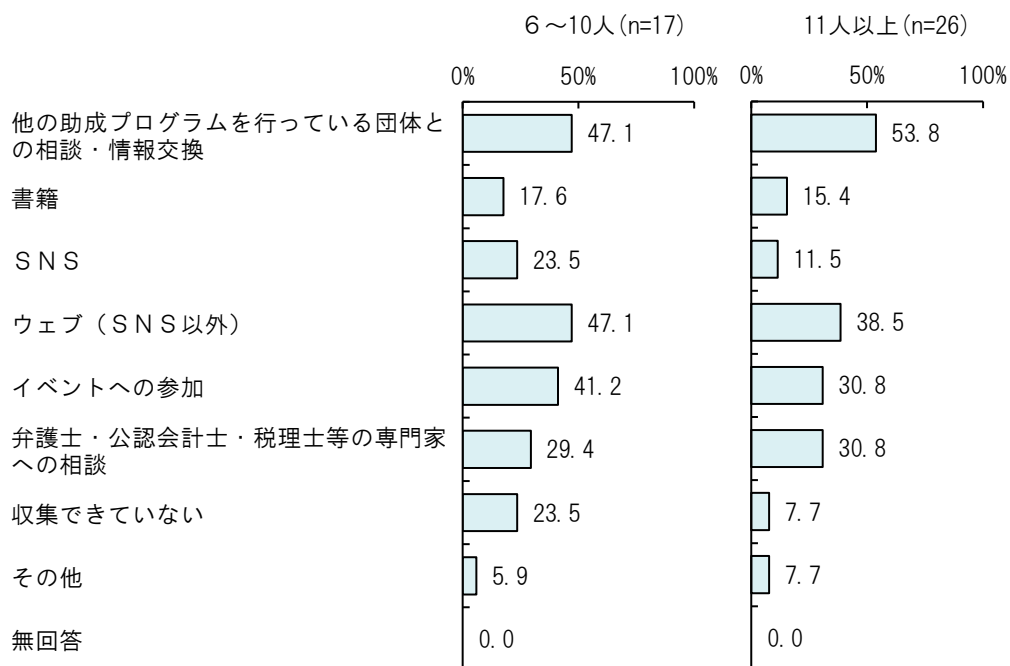
Ⅳ－① 現在、貴団体は、自団体又は助成プログラムの運営について、どのような方法で助成先のリスクの対応についての情報を得ていますか。（複数選択可）



< 職員の人数別 >



< 職員の人数別 >

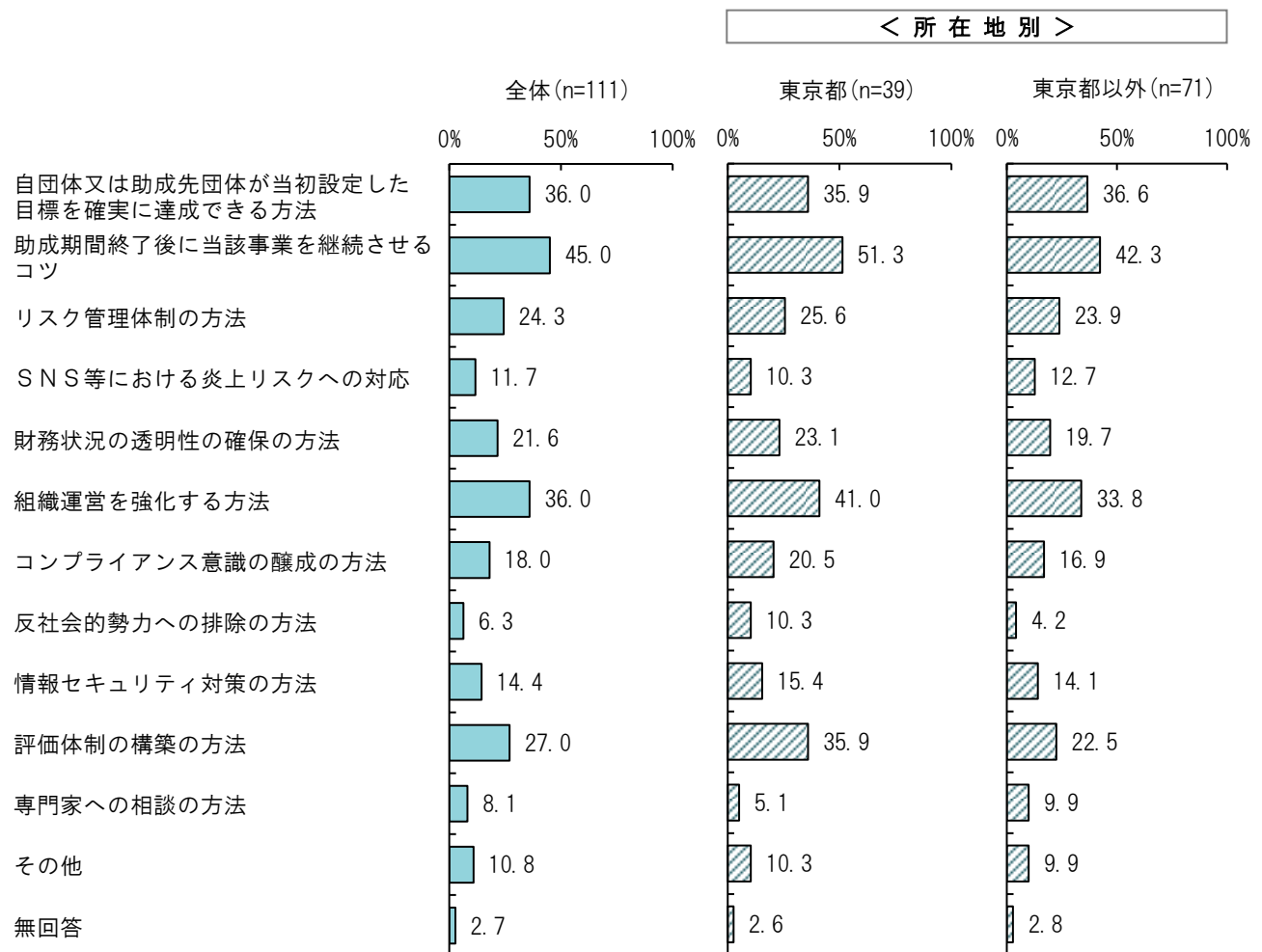


助成先のリスクの対応について情報を得ている方法は、「他の助成プログラムを行っている団体との相談・情報交換」が44.1%と最も多く、次いで「ウェブ (SNS以外)」が33.3%、「弁護士・公認会計士・税理士等の専門家への相談」が25.2%などとなっています。

職員の人数別でみると、“0～1人”は「収集できていない」が35.0%と最も多くなっています。

2. 助成プログラムの運営について得たい情報

Ⅳ－② 今後、貴団体は、自団体又は助成プログラムの運営についてどのような情報を得たいと考えていますか。（複数選択可）



助成プログラムの運営について得たい情報は、「助成期間終了後に当該事業を継続させるコツ」が45.0%と最も多く、次いで「自団体又は助成先団体が当初設定した目標を確実に達成できる方法」と「組織運営を強化する方法」が36.0%、「評価体制の構築の方法」が27.0%などとなっています。

V 全体的に

1. リスクマネジメントの必要性等についての意見（抜粋）

V-① 助成プログラムを行う団体及び助成プログラムにおけるリスクマネジメントの必要性等についてご意見がございましたら自由にご記載ください。

- ◆ 小さなNPO法人や任意団体で、ハラスメント等のリスク対応や基本的な知識が不足しているように感じる。資金分配団体等が、支援先を対象に学習会等を企画するサポートがあるとありがたい。
- ◆ 高齢化による助成団体の存続。
- ◆ 当団体が実施している助成プログラムは少額であるため、トラブルやヒヤリハットの例は実績（中間）報告書の審査で偶然見つけたものである。現状では、リスクマネジメントの強化のために、助成先の団体に追加の書面提出を義務付けるなどの過度な負担を強いることは考えていない。
- ◆ ①ジャンピアの研修が良かった。POの質を向上させたい。②助成金を獲得が目的の実行団体もあった。このチェックをする必要があった。③ジャンピアに外部組織としてのリスクマネジメントとサポートする専門家が必要。④リスクマネジメントのチェックだけ厳しくなりすぎると本来の事業の達成が甘くなる危険がある。
- ◆ 経理やトラブルの処理等は実務でないとわからない部分が大きかったため、審査時で確認項目に入れる。
- ◆ 一般論として、助成プログラムを行う団体のリスクマネジメントの必要性は当然であるとの認識。一方、助成金額や助成先（応募資格者）、助成対象となる活動の規模感や内容によって、またそれに伴う助成団体の組織規模によって、そのリスクマネジメントの実施規模・レベルも異なってくることを得ないとの認識。最低限のリスクマネジメント事項はあるにせよ、公益財団法人とか助成財団とかで一律に縛る方向性があるのだとしたら、いかがなものか。日本の国情を鑑みるに、また昨今の公益認定法改正の方向性・趣旨を鑑みるに、民間活用による公益性の高い活動に対しての支援は、今後より必須となると思われるので、それらを阻害しないように、助成規模・内容、組織規模感等を十分配慮した指針、方向性の提示は必要と考える。今回の調査が、それらに繋がることに期待する。もちろん、先般起こった不祥事を踏まえた、現状把握のため等の調査との認識はあるが。
- ◆ 県域の中間支援団体です。支援対象は同県内のNPOであることが多く、助成プログラム実施前から、実施後も関係性があります。近い距離だからこそ申請団体のことをよく理解できる反面、公平性を担保することに留意しています。そのバランスを取りながらより良い関係を構築できるようにいつも悩みながら活動しています。
- ◆ 非常に重要だと思うが、どうしても事業基盤の確立や助成の執行が先になりがちなので、JANPIAなど伴走支援のメニューに組み込むのが有用だと思う。
- ◆ 網羅的に事例や対策について学ぶ機会があったらぜひ参加したい。
- ◆ 助成先団体の規模により規程類の整備や従業員周知にひらきがあり、規程類が整備されていない団

体には規程類を整備することを必須とし必要性を伝えている。いろいろな委員会等の設置をする
ことになり、同じメンバー構成になってしまっている。

- ◆ 現在の助成事業は個人寄付を原資としており、自団体内部のガバナンス・コンプライアンス体制の強化とともに、寄付者への情報公開や参加などをつうじてより透明性を強化し、リスクマネジメントの強化などを進められればと考えています。
- ◆ 必要性は感じているが、コストとマンパワーをどの程度までかけるのが妥当なのか、他の水準感を把握したい。
- ◆ 事業を動かしながら（止めること、減速させることなく）リスクマネジメントができるようになれば、ありがたいです。
- ◆ 適正な助成プログラム運営、及び社会に対する信頼性の醸成にはリスクマネジメントは必要不可欠です。一方で、ボランティア団体への助成の場合には「ボランティア労働搾取」という言葉が聞かれるように申請その他作業に多くの工数がかかることで助成先が疲弊する例も多くあります。ついては、行政でなく民間である利点を活かして、最低限のリスクヘッジのみ行い、一定のリスクを許容しながら運営する助成プログラムがより多くなることも社会発展には必要と考えるため、その部分にこそ専門家と現場の意見のバランスを取り最適なものを作り出す存在が必要です。
- ◆ リスク対応を応募団体だけに求めるのは健全ではないと考えています。しっかりと助成担当者が確認し、応援できる目をもつ必要があると考えます。
- ◆ 助成額に比例して助成先団体の脆弱性、リスクの高まりを感じている。偶然回避できたものもあるが、ケースを整理して対策したいが間に合っていないのが現状です。
- ◆ 任意のボランティアグループの活動に対し、助成することが多くあるが、団体の存在又は活動を担保するものとして、団体名義の通帳の有無を確認することとしている。しかし、金融機関での口座開設が現在難しくなってきたり、団体によっては、助成の申請をあきらめるケースが生じている。
- ◆ 小規模法人の場合、事務局体制が脆弱であるため、ダブルチェック体制をとることも難しく、ケアレスミスを防止する体制確保にも苦慮することが多い。
- ◆ まず、特に小規模なNPOの場合、まだリスク管理という観点を持たなければならないという認識さえないことが多いです。助成を受けることで、その観点や対策が必要とまず認識をしてもらい、少しずつ着手してもらう機会になると良いと思います。「リスク」には幅広い分野・内容があると思います。もちろん、法令違反などは事件にもなり得ますし注目されやすいですが、実は重要なのに見逃されがちなのが、団体内部や団体関係者から受益者へのハラスメント・人権侵害だと考えます。近年はNPO活動におけるハラスメントを課題と認め、予防・対策を進める動きが出ていますが、これは非常な取り組みだと考えています。

3 調査結果を踏まえて

現在、非営利セクター・市民セクターにおける事業活動や組織基盤強化に関する助成事業に関する調査研究はかなり少ない上、その中で、助成事業に関するリスクマネジメントの実態についてはほとんど無い状況でした。

本調査は、事業活動及び組織基盤強化に対する助成事業に関するリスクマネジメントの実態に着目した初めての調査である上、以下の点からさらに価値のある調査結果になったと考えています。

- ① サンプル数が111団体（回答率18.5%）と比較的多く、地域や財源的な偏りもない上、アドバイザーの専門的な助言を得ながら調査を実施した点等から、学術的な観点からも相当程度実態を反映したといえる調査結果となったこと
- ② 助成事業を運営している団体の属性及びリスクマネジメントの実態について把握できたこと
- ③ 個別の団体では公表が困難であるため今までほとんど公開されていなかった助成事業におけるトラブル又はヒヤリハットの実態を把握することができたこと

本調査結果を見ると、助成事業を行っている団体自身の課題として、人材育成や財源の確保等も課題として大きいことが判明しました。また、最後の質問の回答では、助成事業におけるリスクマネジメントのコストや規模に応じた実施が課題として挙げられています。

他方、自団体又は助成プログラムの運営に関するリスクの情報収集の方法については、「他の助成プログラムを行っている団体との相談・情報交換」が最も多く、次に「ウェブ（SNS以外）」が33.3%、という結果でした。

これらの結果を踏まえると、助成事業を行う団体の発展のためには、人材育成や財務面も含めた様々なリスクに関する知見を集約・発信することのみならず、助成事業を行っている団体同士の交流の機会を創出していくことが重要であると考えます。

4 参考資料（調査票）

助成事業におけるリスクマネジメント に関する実態調査

調査対象：（広義の）非営利セクター・市民セクターにおける事業活動（特定のプログラム又はプロジェクトの実施）又は組織基盤強化（特定のプログラムを前提とせずに、安定した事業運営を行えるように団体の運営体制を整備する活動）に対する助成プログラムを行っている団体

回答期限：2025年2月28日

回答方法：郵送（本冊子に御回答ください）

WEBアンケート（以下のURL又は二次元コードから御回答ください）

<https://forms.gle/v8FstkLLgcZc2d5J7>



※団体名やメールアドレスの記入は任意です。

※御回答につきましては、統計的に処理・分析するとともに自由記載は必要に応じ一部加工して、その結果を団体が特定されないような状態で公表することがありますので、あらかじめ御了承ください。

ご回答について

- 当アンケートは、助成事業に中心的に関わる担当者又は責任者がご回答ください。
- ご回答は、該当する番号に○をつけるもの、ご自由に記述していただくものなどがあります。「その他」に当てはまる場合は、できる限り具体的にご記入ください。
- アンケート結果は調査研究目的及び当団体のリスクマネジメント支援事業にのみ使用されます。また、アンケート内容については統計的処理を行い、団体名や個人名が特定されるかたちで公表されることは絶対にありません。個人情報保護法を厳正に遵守します。
- アンケートは、**2025年2月28日**までにご回答くださいますようお願い申し上げます。
- 当アンケートをお答えいただき、連絡先もご共有いただいた方には、後日メールで報告書（PDF）をお送りいたします。

お問い合わせ先

株式会社サーベイリサーチセンター（担当：田原）

静岡県静岡市葵区追手町8番1号

Tel 0120-203-662 / E-mail shizuoka_kikaku2@surece.co.jp

※本調査の発送及び問合せ窓口は、当団体から株式会社サーベイリサーチセンターに委託をしております。

I 団体の基本情報

I-① 貴団体の法人格を選択してください。（単一回答）

- 1 一般社団法人
- 2 一般財団法人
- 3 公益社団法人
- 4 公益財団法人
- 5 認定特定非営利活動法人・特例認定特定非営利活動法人
- 6 特定非営利活動法人（上記認定特定非営利活動法人・特例認定特定非営利活動法人以外）
- 7 社会福祉法人
- 8 株式会社
- 9 その他（具体的に： _____）

I-② 貴団体の主たる事務所の所在地をご教示ください。（都道府県単位）

都・道・府・県

I-③ 貴団体のフルタイムの職員の人数をご教示ください。（数字で回答）

名

I-④ 貴団体が直近で実施した助成プログラムにおける当該助成資金の資金源を提供した個人又は団体を選択してください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）提供者を選択してください。（単一回答）

- 1 企業（創業者個人等も含む）
- 2 市民（創業者個人等以外の個人）
- 3 行政等（一般財団法人 日本民間公益活動連携機構を除く）
- 4 一般財団法人 日本民間公益活動連携機構
- 5 その他（ _____）

I-⑤ 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に定める「資金分配団体」として活動した経験はありますか。（単一回答）

- 1 現在、資金分配団体として活動している
- 2 資金分配団体として活動していたが、事業は終了した
- 3 資金分配団体として活動したことはない

I－⑥ 貴団体が運営している助成プログラムにおいて、助成の対象とする団体の事業の分野をご教示ください。（複数選択可）

- | | |
|----|--------------------------------------|
| 1 | 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 |
| 2 | 社会教育の推進を図る活動 |
| 3 | まちづくりの推進を図る活動 |
| 4 | 観光の振興を図る活動 |
| 5 | 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 |
| 6 | 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 |
| 7 | 環境の保全を図る活動 |
| 8 | 災害救援活動 |
| 9 | 地域安全活動 |
| 10 | 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 |
| 11 | 国際協力の活動 |
| 12 | 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 13 | 子どもの健全育成を図る活動 |
| 14 | 情報化社会の発展を図る活動 |
| 15 | 科学技術の振興を図る活動 |
| 16 | 経済活動の活性化を図る活動 |
| 17 | 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 18 | 消費者の保護を図る活動 |
| 19 | 上記に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |

I－⑦ 貴団体の助成プログラムにおいて、助成の対象とする団体の活動地域をご教示ください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）プログラムの対象を選択してください。（単一回答）

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 全国 | 2 県単位で活動地域を指定 |
| 3 市町村単位で活動地域を指定 | 4 海外 |
| 5 その他（ | ） |

I－⑧ 貴団体の直近の事業年度の助成金額の総額（年間）をご教示ください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）助成プログラムを想定してください。（数字で回答、単位：万円、1万円未満は切り捨て）

万円

I－⑨ 貴団体の直近の事業年度の一団体あたりの最大の助成金額をご教示ください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）助成プログラムを想定してください。（数字で回答、単位：万円、1万円未満は切り捨て）

万円

Ⅱ 自団体のリスクマネジメントについて

Ⅱ－① 貴団体が負っている自団体の運営上及び事業上のリスクについてどのような形で対応をしていますか。（単一回答）

- 1 リスクを洗い出した上で評価し優先順位をつけている
- 2 リスクが生じたときに都度理事会等で議論している
- 3 特に意識していない

Ⅱ－② 自団体のリスクとして対応の必要性が高いと考えているものを最大3つ選択してください（助成金に関わるもの以外）。（複数選択可）

- 1 財源の安定確保
- 2 人材の確保・育成
- 3 組織運営の効率性
- 4 ガバナンスの強化
- 5 情報セキュリティ
- 6 コンプライアンス
- 7 ハラスメントへの対応
- 8 自団体のレピュテーションリスク（SNS対応）
- 9 同じ分野における競合他団体の出現
- 10 （社団・財団の場合）公益認定の取消し、（特定非営利活動法人の場合）認定の取消し
- 11 その他（ ）

Ⅲ 助成事業について

Ⅲ－① 貴団体は、助成プログラムの運営において、助成先の団体の不祥事等のリスクをどの程度感じていますか。（単一回答）

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 非常にリスクを感じている | 2 ある程度リスクを感じている |
| 3 どちらともいえない | 4 あまりリスクを感じていない |
| 5 全くリスクを感じていない | |

Ⅲ－② 貴団体が行ってきた助成プログラムにおける下記の項目の対応を、1～5の段階で評価してください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な（金額の多い）助成プログラムを想定してください。

a. 審査の段階で、助成先団体のガバナンス・コンプライアンス体制が十分整備されていることをどの程度重視しますか。（単一回答）

- | | |
|-------------|------------|
| 1 全く重視しない | 2 あまり重視しない |
| 3 どちらともいえない | 4 ある程度重視する |
| 5 非常に重視する | |

b. Ⅲ－②a. で1（全く重視しない）～3（どちらともいえない）を回答した団体にお尋ねします。その理由は何ですか。（複数選択可）

- | |
|--|
| 1 助成期間中に体制を整備すれば良いと考えているため |
| 2 助成金額が大きくないから |
| 3 新しい地域・分野を開拓することを重視するから |
| 4 今までの事業活動の実績から確実に助成プログラムの目標を達成できそうだから |
| 5 その他（具体的に： _____） |

c. 助成先団体が助成対象となった事業の目標を達成できることをどの程度重視しますか。（単一回答）

- | | |
|-------------|------------|
| 1 全く重視しない | 2 あまり重視しない |
| 3 どちらともいえない | 4 ある程度重視する |
| 5 非常に重視する | |

d. Ⅲ－②c. で1（全く重視しない）～3（どちらともいえない）を回答した団体にお尋ねします。その理由は何ですか。（複数選択可）

- | |
|-----------------------------|
| 1 前例のない新しい事業であるため |
| 2 現時点の課題への対応に緊急で対応する必要があるため |
| 3 助成金の事業の柔軟性を確保したいため |
| 4 新しい地域・分野を開拓することを重視するため |
| 5 事業の性質上、目標達成の把握が困難であるため |
| 6 その他（具体的に： _____） |

e. 助成先団体が助成期間後に当該活動を発展・継続できることをどの程度重視しますか。
 (単一回答)

- | | |
|-------------|------------|
| 1 全く重視しない | 2 あまり重視しない |
| 3 どちらともいえない | 4 ある程度重視する |
| 5 非常に重視する | |

f. Ⅲ―②e. で1 (全く重視しない) ～3 (どちらともいえない) を回答した団体にお尋ねします。その理由は何ですか。(複数選択可)

- | |
|--|
| 1 助成金を提供する側の責任としては、助成期間中の事業目標の達成までと考えているから |
| 2 新しい地域・分野を開拓することを重視するから |
| 3 自団体において助成後の状況を把握するキャパシティがないから |
| 4 期間限定のプロジェクトも助成の対象としているから |
| 5 その他(具体的に:) |

Ⅲ―③ 助成先団体を選定するにあたって、最も回避したい助成先団体におけるリスクはどれですか。以下の項目の中から上位3つを選択してください。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な(金額の多い)助成プログラムを想定してください。(複数選択可)

- | |
|-----------------------------|
| 1 助成プログラムの当初設定した目標を達成できないこと |
| 2 助成期間終了後に当該事業が継続しないこと |
| 3 リスク管理体制に不備があること |
| 4 SNS等において炎上すること |
| 5 財務状況が不透明であること |
| 6 組織運営が不安定であること |
| 7 法令遵守違反の懸念があること |
| 8 反社会的勢力を十分排除できていないこと |
| 9 情報セキュリティ対策の不備があること |
| 10 事業計画の具体性が不足していること |
| 11 評価体制が不足していること |
| 12 その他(具体的に:) |

Ⅲ―④ 貴団体は、公募要件や申請書において、助成先のリスクを把握又は回避するためにどのような対応をしていますか。複数の助成プログラムを実施している場合、最も主要な(金額の多い)助成プログラムを想定してください。(複数選択可)

- | |
|--|
| 1 【要件】紹介又は推薦を受けた団体にのみ申請を認める |
| 2 【要件】法人格がある団体に限定する |
| 3 【企画】プランニング(企画立案)段階の事業に対して支援を行う |
| 4 【申請書】団体がどの程度リスクを許容するのかについて申請書で質問する |
| 5 【申請書】助成プログラムにおけるリスクを複数挙げ、その対応策を記載してもらう |
| 6 【申請書】過去同様のプロジェクトで直面したリスクとそれへの対応方法を挙げてもらう |
| 7 その他(具体的に:) |

Ⅲ－⑤ 貴団体が、助成プログラムにおいて審査時点で提出を求める書類等について選択してください。（複数選択可）

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 登記簿 | 2 規程類 |
| 3 会計書類 | 4 事業報告書 |
| 5 社員総会（評議員会）・理事会の議事録 | 6 組織図 |
| 7 SNSアカウント | 8 反社会的勢力の排除や法令遵守の誓約書 |
| 9 その他（ | ） |

Ⅲ－⑥ 貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、以下の項目について確認している方法についてご教示ください。

1. リスク管理について

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、リスク管理について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

- | |
|---------------------------|
| 1 特に確認していない |
| 2 規程の提出 |
| 3 申請書や面談でリスクやその対応について質問する |
| 4 その他（ |
| ） |

2. クライシスマネジメント（事故・ハラスメント・個人情報漏洩等、何か問題が発生した場合への団体としての対応）について

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、クライシスマネジメント（事故・ハラスメント・個人情報漏洩等、何か問題が発生した場合への団体としての対応）について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

- | |
|-------------------------------|
| 1 特に確認していない |
| 2 規程の提出 |
| 3 申請書や面談で事故等が起きた場合の対応について質問する |
| 4 その他（ |
| ） |

3. 個人情報について

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、個人情報について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

- | | |
|-------------|---------|
| 1 特に確認していない | 2 規程の提出 |
| 3 ホームページの確認 | 4 その他（ |
| | ） |

4. ガバナンス（社員総会、理事会、監事等）について

貴団体が、助成プログラムにおける審査の際に、ガバナンス（社員総会、理事会、監事等）について確認している方法についてご教示ください。（複数選択可）

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1 特に確認していない | 2 規程の提出 |
| 3 社員総会・理事会等の議事録の提出 | 4 手続マニュアルの提出 |
| 5 その他（ | ） |

Ⅲ－⑦ 貴団体が、審査時点で助成先団体のリスクを把握するために実施している具体的な施策を選択してください。（複数選択可）

- | | |
|---|--------------------------|
| 1 | オフィスや活動現地に訪問をする |
| 2 | リスクについて面談で質問する |
| 3 | 団体以外の関係者からヒアリング等の情報収集をする |
| 4 | 弁護士等の専門家の意見を聞く |
| 5 | 代表以外の職員に面談への同席を依頼する |
| 6 | その他（ ） |

Ⅲ－⑧ 貴団体が実施している、又は、今まで実施してきた助成プログラムにおいて、助成期間中に助成先団体に生じたリスクに対応するために実施予定又は実施した施策を選択してください。（複数選択可）

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 | 資金使途の変更を柔軟に認める |
| 2 | 追加の資金助成の枠を設ける |
| 3 | 非資金的支援をしている団体や専門家を紹介する |
| 4 | 資金支援をしている他の団体を紹介する |
| 5 | 定期的に面談・助言をする |
| 6 | 目標の設定を変更する |
| 7 | 自団体のメンバーが助成先の役員（理事等）に就任する |
| 8 | その他（ ） |

Ⅲ－⑨ 貴団体が助成先団体に対して紹介可能な専門家を選択してください。（複数選択可）

- | | | | | | |
|----|--------|---|---------|---|---------|
| 1 | 税理士 | 2 | 公認会計士 | 3 | 社会保険労務士 |
| 4 | 弁護士 | 5 | 弁理士 | 6 | 司法書士 |
| 7 | 行政書士 | 8 | 中小企業診断士 | 9 | 特にない |
| 10 | その他（ ） | | | | |

Ⅲ－⑩ 貴団体が今まで実施してきた助成プログラムにおいて、実際に直面した助成先団体が助成期間中に直面したトラブル又はヒヤリハット（このような状況に至る可能性があったものの、最終的には至らなかったこと）があればご教示ください。
（複数選択可）

- | |
|-------------------------------|
| 1 異なる事業目的に助成金を流用した |
| 2 当該事業の責任者が退職し、事業の活動を終了又は縮小した |
| 3 訴訟等の法的なトラブルに巻き込まれた |
| 4 実態と異なる会計・事業報告をした |
| 5 ハラスメントと認定される行為があった |
| 6 違法な行為（ハラスメント以外）があった |
| 7 SNSで炎上した |
| 8 関係者が反社会的勢力だった |
| 9 個人情報that漏えいした |
| 10 行政庁から指導・勧告が行われた |
| 11 助成事業に関する報告が著しく遅延した |
| 12 その他（ |

IV 情報収集について

IV-① 現在、貴団体は、自団体又は助成プログラムの運営について、どのような方法で助成先のリスクの対応についての情報を得ていますか。（複数選択可）

- | | | |
|---|----------------------------|---|
| 1 | 他の助成プログラムを行っている団体との相談・情報交換 | |
| 2 | 書籍 | |
| 3 | SNS | |
| 4 | ウェブ（SNS以外） | |
| 5 | イベントへの参加 | |
| 6 | 弁護士・公認会計士・税理士等の専門家への相談 | |
| 7 | 収集できていない | |
| 8 | その他（具体的に： | ） |

IV-② 今後、貴団体は、自団体又は助成プログラムの運営についてどのような情報を得たいと考えていますか。（複数選択可）

- | | | |
|----|--------------------------------|---|
| 1 | 自団体又は助成先団体が当初設定した目標を確実に達成できる方法 | |
| 2 | 助成期間終了後に当該事業を継続させるコツ | |
| 3 | リスク管理体制の方法 | |
| 4 | SNS等における炎上リスクへの対応 | |
| 5 | 財務状況の透明性の確保の方法 | |
| 6 | 組織運営を強化する方法 | |
| 7 | コンプライアンス意識の醸成の方法 | |
| 8 | 反社会的勢力への排除の方法 | |
| 9 | 情報セキュリティ対策の方法 | |
| 10 | 評価体制の構築の方法 | |
| 11 | 専門家への相談の方法 | |
| 12 | その他（具体的に： | ） |

V 全体的に

V-① 助成プログラムを行う団体及び助成プログラムにおけるリスクマネジメントの必要性等についてご意見がございましたら自由にご記載ください。

V-② ご回答いただいた内容について問合せをさせていただくことは可能でしょうか。
 なお、以下の質問で「はい」を選択されても、公表結果に貴団体の名称を掲載するわけではありません。（単一回答）

1 はい	2 いいえ
------	-------

V-③ 本調査の結果をとりまとめた調査報告書（PDF）のメールでの送付を希望されますか。（単一回答）

1 はい	2 いいえ
------	-------

V-④ V-②又は③にて「はい」を選ばれた場合、団体名、ご担当者、役職及び連絡先（メールアドレス）をご教示ください。

団体名	
担当者	
役職	
連絡先	



本調査は、休眠預金を活用して実施いたしました。
